令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　栃木県

市区町村名	ページ		
宇都宮市	2	野木町	22
足利市	3	塩谷町	23
栃木市	4	高根沢町	24
佐野市	5	那須町	25
鹿沼市	6	那珂川町	26
日光市	7		
小山市	8		
真岡市	9		
大田原市	10		
矢板市	11		
那須塩原市	12		
さくら市	13		
那須烏山市	14		
下野市	15		
上三川町	16		
益子町	17		
茂木町	18		
市貝町	19		
芳賀町	20		
壬生町	21		

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	518,594 人
	平成２２年国調	511,739 人
	増減率	1.3 %
面積		416.85 km²
人口密度		1,244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	521,754 人	512,166 人
平 31. 1. 1	522,688 人	513,158 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,788	5,534
	2.6	2.5
第２次	60,456	58,661
	26.8	26.1
第３次	159,399	160,370
	70.6	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
09	2011	地方交付税種地	1－6
栃木県	宇都宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	93,075,369	41.7	87,723,278	84.4
地方譲与税	1,298,422	0.6	1,298,422	1.2
利子割交付金	54,262	0.0	54,262	0.1
配当割交付金	340,070	0.2	340,070	0.3
株式等譲渡所得割交付金	235,429	0.1	235,429	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,760,342	4.4	9,760,342	9.4
ゴルフ場利用税交付金	114,054	0.1	114,054	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	203,053	0.1	203,053	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,892	0.0	63,892	0.1
地方特例交付金等	1,171,769	0.5	1,171,769	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	498,418	0.2	498,418	0.5
自動車税減収補填特例交付金	35,621	0.0	35,621	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	9,686	0.0	9,686	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	628,044	0.3	628,044	0.6
地方交付税	7,683,632	3.4	2,544,865	2.4
内訳 普通交付税	2,544,865	1.1	2,544,865	2.4
特別交付税	804,903	0.4	－	－
震災復興特別交付税	4,333,864	1.9	－	－
（一般財源計）	114,000,294	51.1	103,509,436	99.6
交通安全対策特別交付金	69,636	0.0	69,636	0.1
分担金・負担金	1,601,697	0.7	－	－
使用料	2,149,468	1.0	126,197	0.1
手数料	1,762,962	0.8	－	－
国庫支出金	46,928,543	21.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	138,139	0.1	138,139	0.1
都道府県支出金	13,465,594	6.0	－	－
財産収入	966,151	0.4	132,500	0.1
寄附金	141,236	0.1	－	－
繰入金	6,269,370	2.8	－	－
繰越金	5,513,238	2.5	－	－
諸収入	14,538,465	6.5	450	0.0
地方債	15,615,400	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	874,900	0.4	－	－
歳入合計	223,160,193	100.0	103,976,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,128,979	90.4	1,805,158
法定普通税	84,128,979	90.4	1,805,158
市町村民税	43,381,413	46.6	1,805,158
内訳 調人均等割	926,709	1.0	－
所得割	32,982,112	35.4	－
法人均等割	2,225,944	2.4	370,371
法人税割	7,246,648	7.8	1,434,787
固定資産税	36,031,379	38.7	－
うち純固定資産税	35,903,766	38.6	－
軽自動車税	1,134,783	1.2	－
市町村たばこ税	3,581,385	3.8	－
鉱産税	19	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,946,390	9.6	－
法定目的税	8,946,390	9.6	
内訳 入湯税	27,639	0.0	－
事業所税	3,566,660	3.8	－
都市計画税	5,352,091	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	93,075,369	100.0	1,805,158

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	223,160,193	214,041,393
歳出総額	218,569,816	207,828,155
歳入歳出差引	4,590,377	6,213,238
翌年度に繰越すべき財源	3,269,467	4,942,547
実質収支	1,320,910	1,270,691
単年度収支	50,219	-2,807,411
積立金	6,009	917,012
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,700,000	1,600,000
実質単年度収支	-3,643,772	-3,490,399

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,905	9,481,920	3,264
うち消防職員	452	1,556,688	3,444
うち技能労務員	111	349,761	3,151
教育公務員	53	204,421	3,857
臨時職員	－	－	－
合計	2,958	9,686,341	3,275
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,092
副市区町村長	2	20.04.01	9,024
教育長	1	20.04.01	7,097
議会議長	1	25.04.01	8,000
議会副議長	1	25.04.01	7,100
議会議員	43	25.04.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,933,562	13.7	28,023,298	27,724,032	26.4
うち職員給	19,379,804	8.9	18,143,377	－	－
扶助費	56,979,965	26.1	18,370,033	18,211,568	17.4
公債費	15,083,044	6.9	14,926,790	14,926,790	14.2
内訳 元利償還金 元金	14,526,790	6.6	14,391,134	14,391,134	13.7
利子	555,333	0.3	534,735	534,735	0.5
一時借入金利子	921	0.0	921	921	0.0
（義務的経費計）	101,996,571	46.7	61,320,121	60,862,390	58.0
物件費	25,778,609	11.8	21,544,965	19,840,118	18.9
維持補修費	2,241,200	1.0	1,800,224	1,637,077	1.6
補助費等	10,219,610	4.7	9,021,657	7,206,067	6.9
うち一部事務組合負担金	73,797	0.0	73,797	73,797	0.1
繰出金	15,750,318	7.2	12,994,882	9,023,185	8.6
積立金	328,247	0.2	220,963	－	－
投資・出資金・貸付金	13,844,754	6.3	753,048	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	48,410,507	22.1	10,921,051		
うち人件費	963,673	0.4	963,673		
内訳 普通建設事業費	47,812,522	21.9	10,727,212		
うち補助	33,207,578	15.2	4,832,487		
うち単独	14,514,708	6.6	5,867,850		
災害復旧事業費	597,985	0.3	193,839		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	218,569,816	100.0	118,576,911		

経常経費充当一般財源等計	
	98,568,837 千円
経常収支比率	
	94.0 %（94.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	123,167,288 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	904,233	0.4	5,753	904,233
総務費	16,152,727	7.4	783,021	13,817,357
民生費	81,709,998	37.4	1,789,156	37,840,984
衛生費	25,527,303	11.7	13,042,591	14,835,984
労働費	137,321	0.1	－	80,227
農林水産業費	2,634,110	1.2	786,707	2,058,877
商工費	13,959,721	6.4	231,051	1,495,008
土木費	36,974,541	16.9	25,476,636	14,000,760
消防費	5,595,453	2.6	589,603	5,065,558
教育費	19,293,380	8.8	5,108,004	13,357,294
災害復旧費	597,985	0.3	－	193,839
公債費	15,083,044	6.9	－	14,926,790
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	218,569,816	100.0	47,812,522	118,576,911

繰出金	
公営企業等会計 合計	19,884,952
下水道	3,999,941
上水道	552,868
市場	158,210
工業用水道	－
国民健康保険	5,500,368
その他	9,673,565

国民健康保険の状況	
実質収支	56,732
再差引収支	-1,618,840
加入世帯数（世帯）	67,997
被保険者数（人）	105,813
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	76,276,433	76,312,921
基準財政需要額	77,376,541	77,127,672
標準税収入額等	98,601,240	98,499,041
標準財政規模	102,021,064	102,103,199
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（%）	1.3	1.2
公債費負担比率（%）	12.1	12.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.3	5.3
将来負担比率（%）	0.0	－
積立金現在高 財調	14,557,137	17,551,128
減債	4,914,795	5,413,602
特定目的	19,067,760	20,792,638
地方債現在高	108,885,708	107,797,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,619,671	26,953,220
保証・補償	－	－
その他	17,594,045	17,935,466
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	2,735,951	2,733,641
徴収率（%） 合計	99.2 97.9	99.2 97.5
市町村民税	99.1 97.6	99.1 97.3
純固定資産税	99.1 97.9	99.1 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	149,452 人
	平成２２年国調	154,530 人
	増減率	-3.3 %
面積		177.76 km²
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	147,442 人	142,556 人
平 31. 1. 1	148,792 人	144,287 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,292	1,466
	1.8	2.0
第２次	25,931	26,960
	36.9	37.1
第３次	42,981	44,262
	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
09	2029	地方交付税種地	1－4
栃木県	足利市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,962,551	36.2	18,635,785	66.4
地方譲与税	485,921	0.9	485,921	1.7
利子割交付金	11,843	0.0	11,843	0.0
配当割交付金	74,244	0.1	74,244	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,412	0.1	51,412	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,726,058	4.9	2,726,058	9.7
ゴルフ場利用税交付金	57,897	0.1	57,897	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,251	0.1	76,251	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,991	0.0	23,991	0.1
地方特例交付金等	299,119	0.5	299,119	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	120,480	0.2	120,480	0.4
自動車税減収補填特例交付金	13,376	0.0	13,376	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,855	0.0	3,855	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	161,408	0.3	161,408	0.6
地方交付税	6,186,366	11.2	5,409,713	19.3
内訳 普通交付税	5,409,713	9.8	5,409,713	19.3
特別交付税	773,234	1.4	-	-
震災復興特別交付税	3,419	0.0	-	-
（一般財源計）	29,955,653	54.4	27,852,234	99.3
交通安全対策特別交付金	19,634	0.0	19,634	0.1
分担金・負担金	287,512	0.5	-	-
使用料	863,724	1.6	149,651	0.5
手数料	633,837	1.2	-	-
国庫支出金	7,605,542	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,732,975	8.6	-	-
財産収入	167,055	0.3	27,430	0.1
寄附金	67,919	0.1	-	-
繰入金	1,867,489	3.4	-	-
繰越金	879,221	1.6	-	-
諸収入	3,887,171	7.1	-	-
地方債	4,111,532	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,737,132	3.2	-	-
歳入合計	55,079,264	100.0	28,048,949	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,635,785	93.4	243,565
法定普通税	18,635,785	93.4	243,565
市町村民税	8,708,818	43.6	243,565
内訳 調人均等割	251,635	1.3	-
所得割	7,144,043	35.8	-
法人均等割	507,019	2.5	84,184
法人税割	806,121	4.0	159,381
固定資産税	8,572,093	42.9	-
うち純固定資産税	8,547,987	42.8	-
軽自動車税	415,521	2.1	-
市町村たばこ税	938,956	4.7	-
鉱産税	397	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,326,766	6.6	-
法定目的税	1,326,766	6.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,326,766	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,962,551	100.0	243,565

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,079,264	54,405,311
歳出総額	53,184,390	52,526,090
歳入歳出差引	1,894,874	1,879,221
翌年度に繰越すべき財源	518,795	256,808
実質収支	1,376,079	1,622,413
単年度収支	-246,334	414,860
積立金	1,453	1,692
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	2,100,000
実質単年度収支	-944,881	-1,683,448

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	982	3,115,886	3,173
うち消防職員	172	533,372	3,101
うち技能労務員	70	233,730	3,339
教育公務員	21	78,141	3,721
臨時職員	-	-	-
合計	1,003	3,194,027	3,184
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,150
副市区町村長	1	26.04.01	8,360
教育長	1	27.04.01	6,770
議会議長	1	26.04.01	5,870
議会副議長	1	25.04.01	5,370
議会議員	22	25.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,441,450	15.9	7,815,040	7,731,117	26.0
うち職員給	6,025,658	11.3	5,439,909	-	-
扶助費	13,680,686	25.7	4,538,941	4,395,496	14.8
公債費	4,599,167	8.6	4,508,707	4,508,707	15.1
内訳 元利償還金 元金	4,381,484	8.2	4,297,364	4,297,364	14.4
利子	217,683	0.4	211,343	211,343	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	26,721,303	50.2	16,862,688	16,635,320	55.8
物件費	6,927,378	13.0	5,538,541	4,195,791	14.1
維持補修費	385,981	0.7	340,524	340,524	1.1
補助費等	2,021,858	3.8	1,340,557	562,319	1.9
うち一部事務組合負担金	21,675	0.0	21,675	21,675	0.1
繰出金	7,792,926	14.7	6,769,613	6,260,045	21.0
積立金	202,981	0.4	62,558	-	-
投資・出資金・貸付金	3,360,078	6.3	31,897	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,771,885	10.9	1,397,513		
うち人件費	306,900	0.6	297,774		
内訳 普通建設事業費	5,409,423	10.2	1,311,403		
うち補助	1,782,588	3.4	73,498		
うち単独	3,523,140	6.6	1,199,678		
災害復旧事業費	362,462	0.7	86,110		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,184,390	100.0	32,343,891		

経常経費充当一般財源等計	
	27,993,999 千円
経常収支比率	
	94.0 % （ 99.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,187,830 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	358,518	0.7	2,566	358,491
総務費	4,169,877	7.8	132,944	3,478,434
民生費	20,633,002	38.8	169,590	10,215,792
衛生費	3,722,744	7.0	641,387	2,442,398
労働費	37,327	0.1	-	21,619
農林水産業費	1,042,556	2.0	567,439	436,326
商工費	4,821,853	9.1	840,797	933,047
土木費	6,208,542	11.7	2,210,477	4,231,661
消防費	1,776,197	3.3	130,392	1,570,750
教育費	5,452,136	10.3	713,831	4,060,547
災害復旧費	362,462	0.7	-	86,110
公債費	4,599,176	8.6	-	4,508,716
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,184,390	100.0	5,409,423	32,343,891

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	7,852,198
下水道	2,716,236
上水道	50,982
工業用水道	8,290
交通	-
国民健康保険	1,151,379
その他	3,925,311

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	2,781
再差引収支	-24,480
加入世帯数（世帯）	22,321
被保険者数（人）	34,737
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	-
保険給付費	296

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	17,188,927	17,166,422
基準財政需要額	22,609,145	22,533,914
標準税収入額等	21,944,909	21,898,613
標準財政規模	29,091,754	29,235,413
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（%）	4.7	5.5
公債費負担比率（%）	13.2	13.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.3	7.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,211,792	2,110,339
減債	1,069,320	1,368,588
特定目的	9,765,506	10,232,199
地方債現在高	39,645,607	39,915,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	458,746	516,602
保証・補償	-	-
その他	6,897,009	7,556,071
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.4 95.2	98.5 94.6
市町村民税	98.2 95.7	98.6 95.5
純固定資産税	98.6 94.5	98.4 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	159,211 人
	平成２２年国調	164,024 人
	増減率	-2.9 %
面積		331.50 km²
人口密度		480 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	159,951 人	155,590 人
平 31. 1. 1	161,363 人	157,000 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,587	5,000
	6.1	6.4
第２次	26,224	26,584
	34.7	34.1
第３次	44,821	46,284
	59.3	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09	2037	地方交付税種地	1－4
栃木県	栃木市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,555,584	30.0	21,782,339	63.6
地方譲与税	610,301	0.8	610,301	1.8
利子割交付金	12,851	0.0	12,851	0.0
配当割交付金	80,610	0.1	80,610	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,868	0.1	55,868	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,876,557	3.8	2,876,557	8.4
ゴルフ場利用税交付金	338,844	0.5	338,844	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	95,863	0.1	95,863	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,162	0.0	30,162	0.1
地方特例交付金等	310,693	0.4	310,693	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	149,519	0.2	149,519	0.4
自動車税減収補填特例交付金	16,816	0.0	16,816	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,636	0.0	3,636	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	140,722	0.2	140,722	0.4
地方交付税	9,906,127	13.2	7,851,914	22.9
内訳 普通交付税	7,851,914	10.4	7,851,914	22.9
特別交付税	2,052,738	2.7	－	－
震災復興特別交付税	1,475	0.0	－	－
（一般財源計）	36,873,460	49.1	34,046,002	99.4
交通安全対策特別交付金	16,056	0.0	16,056	0.0
分担金・負担金	215,060	0.3	－	－
使用料	437,413	0.6	54,459	0.2
手数料	514,904	0.7	－	－
国庫支出金	9,530,644	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,714,165	8.9	－	－
財産収入	1,051,434	1.4	133,992	0.4
寄附金	393,223	0.5	－	－
繰入金	5,941,577	7.9	－	－
繰越金	3,036,932	4.0	－	－
諸収入	3,665,104	4.9	22	0.0
地方債	6,751,800	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,734,900	2.3	－	－
歳入合計	75,141,772	100.0	34,250,531	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,762,670	96.5	375,801
法定普通税	21,762,670	96.5	375,801
市町村民税	9,883,914	43.8	375,801
内訳 個人均等割	288,971	1.3	－
所得割	7,675,854	34.0	－
法人均等割	479,483	2.1	79,407
法人税割	1,439,606	6.4	296,394
固定資産税	10,342,758	45.9	－
うち純固定資産税	10,097,423	44.8	－
軽自動車税	444,051	2.0	－
市町村たばこ税	1,088,883	4.8	－
鉱産税	2,944	0.0	－
特別土地保有税	120	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	792,914	3.5	－
法定目的税	792,914	3.5	
内訳 入湯税	19,669	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	773,245	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,555,584	100.0	375,801

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,141,772	63,544,149
歳出総額	67,294,036	60,507,217
歳入歳出差引	7,847,736	3,036,932
翌年度に繰越すべき財源	2,844,492	367,208
実質収支	5,003,244	2,669,724
単年度収支	2,333,520	-9,776
積立金	1,335,977	1,340,406
繰上償還金	800	5,344
積立金取崩し額	5,435,019	239,287
実質単年度収支	-1,764,722	1,096,687

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,176	3,675,000	3,125
うち消防職員	186	543,678	2,923
うち技能労務員	63	189,252	3,004
教育公務員	22	80,510	3,660
臨時職員	－	－	－
合計	1,198	3,755,510	3,135
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,140
副市区町村長	1	22.03.29	8,400
教育長	1	27.03.19	6,800
議会議長	1	22.03.29	5,350
議会副議長	1	22.03.29	4,650
議会議員	28	22.03.29	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,294,503	16.8	10,688,641	10,685,079	29.7
うち職員給	7,396,815	11.0	6,929,362	－	－
扶助費	14,106,661	21.0	4,686,183	4,305,959	12.0
公債費	6,485,223	9.6	6,405,193	6,405,193	17.8
内訳 元利償還金 元金	6,195,468	9.2	6,115,438	6,115,438	17.0
利子	289,387	0.4	289,387	289,387	0.8
一時借入金利子	368	0.0	368	368	0.0
（義務的経費計）	31,886,387	47.4	21,780,017	21,396,231	59.5
物件費	9,562,834	14.2	6,604,766	6,178,383	17.2
維持補修費	162,120	0.2	112,696	102,513	0.3
補助費等	5,492,059	8.2	5,059,651	2,720,030	7.6
うち一部事務組合負担金	193,385	0.3	193,385	149,445	0.4
繰出金	5,656,002	8.4	4,481,221	4,378,444	12.2
積立金	1,620,107	2.4	1,384,495	－	－
投資・出資金・貸付金	2,535,357	3.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,379,170	15.4	2,686,844	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	331,523	0.5	329,636	34,775,601 千円	
内訳 普通建設事業費	7,811,716	11.6	2,095,585	経常収支比率	
うち補助	2,689,631	4.0	107,504	96.6 % （101.5 %）	
うち単独	4,975,233	7.4	1,913,595	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	2,567,454	3.8	591,259		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	67,294,036	100.0	42,109,690	49,951,782 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	376,635	0.6	－	376,155
総務費	7,167,777	10.7	111,798	6,413,463
民生費	25,463,091	37.8	2,026,509	12,300,844
衛生費	4,350,444	6.5	552,314	3,100,790
労働費	103,768	0.2	2,466	98,596
農林水産業費	1,509,649	2.2	345,093	1,092,358
商工費	3,261,218	4.8	67,718	956,759
土木費	6,511,878	9.7	3,079,480	4,000,436
消防費	2,223,599	3.3	266,019	2,002,481
教育費	7,273,300	10.8	1,360,319	4,771,356
災害復旧費	2,567,454	3.8	－	591,259
公債費	6,485,223	9.6	－	6,405,193
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,294,036	100.0	7,811,716	42,109,690

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	8,185,650
	下水道	2,406,959
	上水道	110,625
	工業用水道	12,064
	交通	－
	国民健康保険	1,406,477
	その他	4,249,525

国民健康保険事業の状況	
実質収支	432,815
再差引収支	389,280
加入世帯数（世帯）	22,846
被保険者数（人）	37,338
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	1
保険給付費	335

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	20,206,822	19,856,235
基準財政需要額	27,130,598	26,827,220
標準税収入額等	25,803,021	25,373,085
標準財政規模	35,389,904	35,939,645
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（%）	14.1	7.4
公債費負担比率（%）	12.8	14.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.4	9.8
将来負担比率（%）	45.2	43.3
積立金現在高 財調	3,849,733	7,948,775
減債	992,662	1,177,487
特定目的	3,182,363	3,137,468
地方債現在高	58,534,807	57,978,475
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	122,638	140,216
保証・補償	－	－
その他	9,856,543	12,941,339
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,607	110,585
徴収率（%）（現年・計） 合計	98.6　94.3	98.7　93.9
市町村民税	98.5　94.6	98.7　94.4
純固定資産税	98.6　93.7	98.6　92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	118,919	人
	平成２２年国調	121,249	人
	増減率	-1.9	%
面積		356.04	km²
人口密度		334	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	117,968	人	115,208	人
平 31. 1. 1	118,951	人	116,309	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,589	1,682
	2.8	3.0
第２次	20,743	20,401
	36.3	36.0
第３次	34,796	34,541
	60.9	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
09	2045	地方交付税種地	1－4
栃木県	佐野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,189,623	33.6	17,006,169	64.9
地方譲与税	434,671	0.8	434,671	1.7
利子割交付金	9,412	0.0	9,412	0.0
配当割交付金	59,082	0.1	59,082	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,991	0.1	40,991	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,203,619	4.1	2,203,619	8.4
ゴルフ場利用税交付金	148,683	0.3	148,683	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,232	0.1	66,232	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,839	0.0	20,839	0.1
地方特例交付金等	300,764	0.6	300,764	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	118,317	0.2	118,317	0.5
自動車税減収補填特例交付金	11,618	0.0	11,618	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,155	0.0	3,155	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	167,674	0.3	167,674	0.6
地方交付税	7,249,159	13.4	5,786,778	22.1
内訳 普通交付税	5,786,778	10.7	5,786,778	22.1
特別交付税	1,457,327	2.7	－	－
震災復興特別交付税	5,054	0.0	－	－
（一般財源計）	28,723,075	53.1	26,077,240	99.6
交通安全対策特別交付金	13,916	0.0	13,916	0.1
分担金・負担金	119,755	0.2	－	－
使用料	432,186	0.8	42,648	0.2
手数料	397,356	0.7	－	－
国庫支出金	7,740,845	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,745,548	6.9	－	－
財産収入	108,814	0.2	53,113	0.2
寄附金	162,139	0.3	－	－
繰入金	3,458,323	6.4	－	－
繰越金	2,421,534	4.5	－	－
諸収入	1,892,931	3.5	382	0.0
地方債	4,908,900	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,336,700	2.5	－	－
歳入合計	54,125,322	100.0	26,187,299	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,006,169	93.5	299,329
法定普通税	17,006,169	93.5	299,329
市町村民税	7,495,764	41.2	299,329
内訳 個人均等割	211,572	1.2	－
所得割	5,691,592	31.3	－
法人均等割	500,735	2.8	82,931
法人税割	1,091,865	6.0	216,398
固定資産税	8,264,278	45.4	－
うち純固定資産税	8,247,856	45.3	－
軽自動車税	367,329	2.0	－
市町村たばこ税	861,160	4.7	－
鉱産税	17,638	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,183,454	6.5	－
法定目的税	1,183,454	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,183,454	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,189,623	100.0	299,329

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	54,125,322	48,067,676
歳出総額	49,893,189	45,646,142
歳入歳出差引	4,232,133	2,421,534
翌年度に繰越すべき財源	1,484,256	389,401
実質収支	2,747,877	2,032,133
単年度収支	715,744	-721,949
積立金	1,739,109	1,543,643
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,937,757	1,060,188
実質単年度収支	-482,904	-238,494

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	910	2,822,820	3,102
うち消防職員	152	453,568	2,984
うち技能労務員	89	278,659	3,131
教育公務員	17	70,346	4,138
臨時職員	－	－	－
合計	927	2,893,166	3,121
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	2	27.04.01	7,850
教育長	1	27.04.01	6,950
議会議長	1	17.02.28	5,350
議会副議長	1	17.02.28	4,650
議会議員	22	17.02.28	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,254,879	18.5	8,552,218	8,552,218	31.1
うち職員給	5,688,544	11.4	5,166,176	－	－
扶助費	11,115,496	22.3	3,818,620	3,713,325	13.5
公債費	3,839,252	7.7	3,714,598	3,706,256	13.5
内訳 元利償還金 元金	3,676,511	7.4	3,551,857	3,543,529	12.9
元利償還金 利子	162,739	0.3	162,739	162,725	0.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	24,209,627	48.5	16,085,436	15,971,799	58.0
物件費	5,968,397	12.0	4,516,541	4,076,105	14.8
維持補修費	629,812	1.3	502,083	502,083	1.8
補助費等	2,687,290	5.4	2,143,441	331,492	1.2
うち一部事務組合負担金	279,020	0.6	279,020	279,020	1.0
繰出金	5,626,334	11.3	4,839,070	3,169,055	11.5
積立金	2,633,731	5.3	2,456,754	－	－
投資・出資金・貸付金	1,271,088	2.5	3,060	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,866,910	13.8	1,445,741		
うち人件費	119,934	0.2	119,934		
内訳 普通建設事業費	5,848,799	11.7	1,277,228		
うち補助	2,419,270	4.8	84,807		
うち単独	3,375,011	6.8	1,173,992		
災害復旧事業費	1,018,111	2.0	168,513		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,893,189	100.0	31,992,126		

経常経費充当一般財源等計	
	24,050,534 千円
経常収支比率	
87.4 %	（ 91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	36,050,564 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	309,457	0.6	－	309,457
総務費	6,374,666	12.8	96,759	5,675,060
民生費	17,920,340	35.9	849,046	8,858,469
衛生費	4,181,598	8.4	118,198	3,423,912
労働費	21,033	0.0	－	19,671
農林水産業費	792,048	1.6	176,075	563,914
商工費	1,782,775	3.6	2,387	570,688
土木費	3,716,692	7.4	967,123	2,998,475
消防費	1,704,833	3.4	254,517	1,432,516
教育費	8,232,384	16.5	3,384,694	4,256,853
災害復旧費	1,018,111	2.0	－	168,513
公債費	3,839,252	7.7	－	3,714,598
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,893,189	100.0	5,848,799	31,992,126

繰出の状況	
公営企業会計	合計 5,970,919
下水道	1,567,621
病院	195,102
上水道	149,483
工業用水道	－
国民健康保険事業会計	988,804
その他	3,069,909

国民健康保険の状況	
実質収支	301,965
再差引収支	264,624
加入世帯数（世帯）	17,205
被保険者数（人）	27,349
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	15,512,778	15,421,460
基準財政需要額	21,004,791	20,755,875
標準税収入額等	19,886,592	19,732,971
標準財政規模	27,010,097	27,133,843
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（%）	10.2	7.5
公債費負担比率（%）	10.3	11.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.1	2.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,261,064	4,459,712
減債	1,847,538	2,039,190
特定目的	5,523,919	4,958,211
地方債現在高	38,454,714	37,222,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	10,061,629	11,134,001
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,713,758	1,713,490
徴収率（%） 合計	99.1 97.5	99.2 97.4
市町村民税	99.0 97.4	99.1 97.3
純固定資産税	99.2 97.5	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	98,374 人
	平成２２年国調	102,348 人
	増減率	-3.9 %
面積		490.64 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	97,288 人	95,809 人
平 31. 1. 1	97,759 人	96,608 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,266	3,491
	6.7	7.1
第２次	17,478	17,592
	35.7	35.6
第３次	28,170	28,293
	57.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
09	2053	地方交付税種地	1－4
栃木県	鹿沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,554,337	34.3	13,758,416	62.8
地方譲与税	432,793	1.0	432,793	2.0
利子割交付金	7,891	0.0	7,891	0.0
配当割交付金	49,475	0.1	49,475	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,268	0.1	34,268	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,821,317	4.3	1,821,317	8.3
ゴルフ場利用税交付金	178,765	0.4	178,765	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,623	0.1	63,623	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,017	0.0	20,017	0.1
地方特例交付金等	221,495	0.5	221,495	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	89,471	0.2	89,471	0.4
自動車税減収補填特例交付金	11,160	0.0	11,160	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,330	0.0	2,330	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	118,534	0.3	118,534	0.5
地方交付税	6,422,821	15.1	5,238,996	23.9
内訳 普通交付税	5,238,996	12.3	5,238,996	23.9
特別交付税	1,183,791	2.8	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	23,806,802	56.1	21,827,056	99.7
交通安全対策特別交付金	9,631	0.0	9,631	0.0
分担金・負担金	407,043	1.0	－	－
使用料	560,790	1.3	27,115	0.1
手数料	364,189	0.9	－	－
国庫支出金	5,911,765	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,284,944	7.7	－	－
財産収入	161,724	0.4	－	－
寄附金	62,126	0.1	－	－
繰入金	1,646,365	3.9	－	－
繰越金	1,274,064	3.0	－	－
諸収入	2,162,656	5.1	35,244	0.2
地方債	2,812,600	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.1	－	－
歳入合計	42,464,699	100.0	21,899,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,751,234	94.5	240,224
法定普通税	13,751,234	94.5	240,224
市町村民税	6,123,753	42.1	240,224
内訳 個人均等割	179,094	1.2	－
所得割	4,673,131	32.1	－
法人均等割	353,207	2.4	58,669
法人税割	918,321	6.3	181,555
固定資産税	6,673,763	45.9	－
うち純固定資産税	6,660,014	45.8	－
軽自動車税	297,730	2.0	－
市町村たばこ税	655,382	4.5	－
鉱産税	606	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	803,103	5.5	－
法定目的税	803,103	5.5	－
内訳 入湯税	7,182	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	795,921	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,554,337	100.0	240,224

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,464,699	38,407,950
歳出総額	39,980,203	37,133,886
歳入歳出差引	2,484,496	1,274,064
翌年度に繰越すべき財源	1,428,811	265,543
実質収支	1,055,685	1,008,521
単年度収支	47,164	257,744
積立金	858,189	503,080
繰上償還金	－	12,800
積立金取崩し額	1,420,000	200,000
実質単年度収支	-514,647	573,624

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	789	2,429,331	3,079
うち消防職員	129	378,486	2,934
うち技能労務員	63	204,750	3,250
教育公務員	14	53,186	3,799
臨時職員	－	－	－
合計	803	2,482,517	3,092
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	1	27.04.01	7,733
教育長	1	27.04.01	6,289
議会議長	1	6.09.01	5,300
議会副議長	1	6.09.01	4,450
議会議員	22	6.09.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,999,917	17.5	6,538,362	6,454,246	27.8
うち職員給	4,735,846	11.8	4,331,934	－	－
扶助費	9,473,004	23.7	3,032,319	2,985,389	12.9
公債費	3,526,085	8.8	3,441,598	3,441,598	14.8
内訳 元利償還金 元金	3,418,084	8.5	3,333,597	3,333,597	14.4
利子	108,001	0.3	108,001	108,001	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,999,006	50.0	13,012,279	12,881,233	55.5
物件費	5,601,632	14.0	4,101,939	3,428,164	14.8
維持補修費	842,225	2.1	691,473	657,276	2.8
補助費等	1,857,350	4.6	1,496,155	1,102,554	4.8
うち一部事務組合負担金	75,821	0.2	75,821	74,951	0.3
繰出金	3,992,338	10.0	3,432,141	3,296,060	14.2
積立金	922,360	2.3	874,532	－	－
投資・出資金・貸付金	1,585,100	4.0	51,332	51,332	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,180,192	13.0	1,682,119		
うち人件費	337,829	0.8	337,829		
内訳 普通建設事業費	4,078,853	10.2	1,099,377		
うち補助	2,098,518	5.2	189,883		
うち単独	1,904,319	4.8	849,963		
災害復旧事業費	1,101,339	2.8	582,742		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,980,203	100.0	25,341,970		

経常経費充当一般財源等計	
	21,416,619 千円
経常収支比率	92.3 %（97.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,826,466 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,130	0.7	－	280,130
総務費	4,888,990	12.2	285,291	4,211,520
民生費	14,203,593	35.5	732,726	6,451,724
衛生費	3,106,513	7.8	114,078	2,386,659
労働費	27,501	0.1	－	23,808
農林水産業費	1,207,386	3.0	238,999	882,914
商工費	2,198,652	5.5	58,226	656,788
土木費	3,534,396	8.8	1,682,048	2,076,565
消防費	1,236,188	3.1	86,839	1,160,179
教育費	4,669,430	11.7	880,646	3,187,343
災害復旧費	1,101,339	2.8	－	582,742
公債費	3,526,085	8.8	－	3,441,598
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,980,203	100.0	4,078,853	25,341,970

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	4,076,032
	下水道	1,113,381
	上水道	73,864
	工業用水道	9,830
	市場	5,912
	国民健康保険	510,992
	その他	2,362,053

国民健康保険事業の状況	
実質収支	172,658
再差引収支	172,658
加入世帯数（世帯）	13,583
被保険者数（人）	22,189
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,701,208	12,559,394
基準財政需要額	17,796,466	17,458,331
標準税収入額等	16,211,791	16,030,225
標準財政規模	22,765,869	22,792,571
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	4.6	4.4
公債費負担比率（％）	12.4	13.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,533,862	4,095,673
減債	312,480	311,856
特定目的	5,499,031	5,658,438
地方債現在高	26,059,676	26,665,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	181,412	－
保証・補償	－	－
その他	2,900,908	3,423,289
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,545,396	1,545,340
徴収率（％） 合計	98.6 94.8	98.6 94.2
市町村民税	98.9 96.2	99.0 95.9
純固定資産税	98.4 93.6	98.2 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	83,386 人
	平成２２年国調	90,066 人
	増減率	-7.4 %
面積		1,449.83 km²
人口密度		58 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	81,414 人	80,425 人
平 31. 1. 1	82,638 人	81,726 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,169	2,315
	5.2	5.3
第２次	11,275	12,549
	27.2	28.5
第３次	27,936	29,102
	67.5	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
09	2061	地方交付税種地	1－2
栃木県	日光市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,268,735	31.2	12,840,336	53.9
地方譲与税	454,093	1.1	454,093	1.9
利子割交付金	6,156	0.0	6,156	0.0
配当割交付金	38,549	0.1	38,549	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,649	0.1	26,649	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,546,651	3.6	1,546,651	6.5
ゴルフ場利用税交付金	70,650	0.2	70,650	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,011	0.2	66,011	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,770	0.0	20,770	0.1
地方特例交付金等	139,538	0.3	139,538	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,256	0.1	48,256	0.2
自動車税減収補填特例交付金	11,579	0.0	11,579	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,952	0.0	1,952	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	77,751	0.2	77,751	0.3
地方交付税	9,851,037	23.2	8,560,584	35.9
内訳 普通交付税	8,560,584	20.1	8,560,584	35.9
特別交付税	1,290,453	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,488,839	59.9	23,769,987	99.7
交通安全対策特別交付金	8,303	0.0	8,303	0.0
分担金・負担金	146,500	0.3	-	-
使用料	521,604	1.2	21,623	0.1
手数料	419,230	1.0	-	-
国庫支出金	4,454,881	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,717,776	6.4	-	-
財産収入	180,181	0.4	33,633	0.1
寄附金	304,390	0.7	-	-
繰入金	1,242,181	2.9	-	-
繰越金	887,360	2.1	-	-
諸収入	1,631,955	3.8	4,014	0.0
地方債	4,533,600	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,260,300	3.0	-	-
歳入合計	42,536,800	100.0	23,837,560	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,473,516	94.0	147,354
法定普通税	12,473,516	94.0	147,354
市町村民税	4,508,899	34.0	147,354
内訳 調人均等割	152,621	1.2	-
所得割	3,569,101	26.9	-
法人均等割	279,606	2.1	46,606
法人税割	507,571	3.8	100,748
固定資産税	7,127,124	53.7	-
うち純固定資産税	6,451,036	48.6	-
軽自動車税	245,741	1.9	-
市町村たばこ税	591,322	4.5	-
鉱産税	430	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	795,219	6.0	-
法定目的税	795,219	6.0	-
内訳 入湯税	366,820	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	428,399	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,268,735	100.0	147,354

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,536,800	45,994,245
歳出総額	41,796,443	45,106,885
歳入歳出差引	740,357	887,360
翌年度に繰越すべき財源	227,112	86,316
実質収支	513,245	801,044
単年度収支	-287,799	-726,555
積立金	2,215	1,183
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	670,000	450,000
実質単年度収支	-955,584	-1,175,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	904	2,896,416	3,204
うち消防職員	192	572,928	2,984
うち技能労務員	24	77,688	3,237
教育公務員	8	31,568	3,946
臨時職員	-	-	-
合計	912	2,927,984	3,211
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,120
副市区町村長	1	2.04.01	7,220
教育長	1	2.04.01	6,412
議会議長	1	18.03.20	4,900
議会副議長	1	18.03.20	4,100
議会議員	22	18.03.20	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,743,340	18.5	7,419,034	7,389,773	29.4
うち職員給	5,214,526	12.5	4,952,361	-	-
扶助費	7,316,574	17.5	2,622,899	2,622,899	10.5
公債費	5,659,372	13.5	5,458,204	5,458,204	21.7
内訳 元利償還金 元金	5,371,459	12.9	5,180,230	5,180,230	20.6
利子	287,714	0.7	277,775	277,775	1.1
一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	20,719,286	49.6	15,500,137	15,470,876	61.6
物件費	6,967,905	16.7	5,673,923	5,213,194	20.8
維持補修費	471,503	1.1	372,149	372,149	1.5
補助費等	2,301,400	5.5	1,731,166	1,276,491	5.1
うち一部事務組合負担金	34,062	0.1	34,062	34,062	0.1
繰出金	4,308,928	10.3	3,719,570	2,719,962	10.8
積立金	375,767	0.9	38,008	-	-
投資・出資金・貸付金	1,353,233	3.2	235,583	83,308	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,298,421	12.7	1,065,896		
うち人件費	378,284	0.9	351,176		
内訳 普通建設事業費	4,913,727	11.8	899,214		
うち補助	1,198,941	2.9	86,346		
うち単独	3,679,248	8.8	804,560		
災害復旧事業費	384,694	0.9	166,682		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,796,443	100.0	28,336,432		

経常経費充当一般財源等計	
	25,135,980 千円
経常収支比率	100.2 %（105.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,076,789 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,724	0.7	-	279,724
総務費	6,082,381	14.6	1,217,252	4,112,111
民生費	12,269,790	29.4	131,556	6,782,157
衛生費	3,820,961	9.1	595,779	2,666,373
労働費	39,263	0.1	-	38,393
農林水産業費	884,187	2.1	286,937	453,366
商工費	2,562,761	6.1	95,877	1,323,082
土木費	3,623,351	8.7	1,688,267	2,264,901
消防費	1,834,983	4.4	116,684	1,692,102
教育費	4,354,976	10.4	781,375	3,099,337
災害復旧費	384,694	0.9	-	166,682
公債費	5,659,372	13.5	-	5,458,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,796,443	100.0	4,913,727	28,336,432

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,498,123	11,585,146
基準財政需要額	19,727,398	19,161,987
標準税収入額等	14,678,974	14,798,447
標準財政規模	24,499,932	24,396,729
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（%）	2.1	3.3
公債費負担比率（%）	18.8	17.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.5	5.9
将来負担比率（%）	66.0	62.8
積立金現在高 財調	2,647,950	3,315,735
減債	969,887	1,169,860
特定目的	5,071,455	5,067,089
地方債現在高	60,436,150	61,274,009
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,200	111,100
保証・補償	-	-
その他	7,455,648	8,736,527
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	303,495	303,469
徴収率（%） 合計	97.7 93.2	97.8 93.3
市町村民税	98.6 96.7	98.5 96.7
純固定資産税	96.7 90.4	97.0 90.6

繰出等		
公営企業等会計の状況	合計	4,415,313
	下水道	1,090,000
	上水道	106,385
	観光施設	23,000
	市場	499
	国民健康保険	736,943
	その他	2,458,486

国民健康保険事業の状況	
実質収支	104,825
再差引収支	79,900
加入世帯数（世帯）	12,423
被保険者数（人）	19,180
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	318

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	166,760	人
	平成２２年国調	164,454	人
	増減率	1.4	%
面積		171.75	km²
人口密度		971	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	167,505 人	160,421 人
平 31. 1. 1	167,480 人	160,784 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,142	3,087
	4.1	4.1
第２次	25,951	24,868
	33.9	33.3
第３次	47,496	46,715
	62.0	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
09	2088	地方交付税種地	1－5
栃木県	小山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,429,801	49.5	27,637,213	85.0
地方譲与税	545,914	0.9	545,914	1.7
利子割交付金	15,059	0.0	15,059	0.0
配当割交付金	94,475	0.2	94,475	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,494	0.1	65,494	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,069,508	5.2	3,069,508	9.4
ゴルフ場利用税交付金	25,150	0.0	25,150	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86,244	0.1	86,244	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,137	0.0	27,137	0.1
地方特例交付金等	387,544	0.7	387,544	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	177,661	0.3	177,661	0.5
自動車税減収補填特例交付金	15,129	0.0	15,129	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,275	0.0	3,275	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	191,479	0.3	191,479	0.6
地方交付税	1,045,824	1.8	436,096	1.3
内訳 普通交付税	436,096	0.7	436,096	1.3
特別交付税	594,973	1.0	－	－
震災復興特別交付税	14,755	0.0	－	－
（一般財源計）	34,792,150	58.5	32,389,834	99.6
交通安全対策特別交付金	19,094	0.0	19,094	0.1
分担金・負担金	635,294	1.1	－	－
使用料	497,097	0.8	49,287	0.2
手数料	107,751	0.2	－	－
国庫支出金	8,905,884	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,598,085	7.7	－	－
財産収入	75,006	0.1	52,189	0.2
寄附金	275,395	0.5	－	－
繰入金	218,005	0.4	－	－
繰越金	1,634,556	2.7	－	－
諸収入	3,964,498	6.7	4,099	0.0
地方債	3,781,200	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	689,000	1.2	－	－
歳入合計	59,504,015	100.0	32,514,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,636,876	93.9	717,279
法定普通税	27,636,876	93.9	717,279
市町村民税	13,329,260	45.3	717,279
内訳 個人均等割	302,449	1.0	－
所得割	9,286,664	31.6	－
法人均等割	739,486	2.5	123,052
法人税割	3,000,661	10.2	594,227
固定資産税	12,652,541	43.0	－
うち純固定資産税	12,634,262	42.9	－
軽自動車税	387,381	1.3	－
市町村たばこ税	1,267,694	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,792,925	6.1	－
法定目的税	1,792,925	6.1	－
内訳 入湯税	337	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,792,588	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,429,801	100.0	717,279

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,504,015	58,376,530
歳出総額	58,051,823	56,741,974
歳入歳出差引	1,452,192	1,634,556
翌年度に繰越すべき財源	648,437	182,753
実質収支	803,755	1,451,803
単年度収支	-648,048	493,229
積立金	1,811	10,344
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300	300
実質単年度収支	-646,537	503,273

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,017	3,058,119	3,007
うち消防職員	206	605,640	2,940
うち技能労務員	48	163,632	3,409
教育公務員	33	121,935	3,695
臨時職員	－	－	－
合計	1,050	3,180,054	3,029
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	9,700
副市区町村長	1	28.10.01	8,260
教育長	1	28.10.01	6,930
議会議長	1	27.04.01	6,000
議会副議長	1	27.04.01	5,400
議会議員	28	27.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,742,258	15.1	7,969,692	7,930,538	23.9
うち職員給	5,919,222	10.2	5,210,970	－	－
扶助費	14,179,151	24.4	4,415,761	4,248,671	12.8
公債費	4,603,211	7.9	4,591,068	4,591,068	13.8
内訳 元利償還金 元金	4,287,837	7.4	4,276,065	4,276,065	12.9
利子	314,336	0.5	313,965	313,965	0.9
一時借入金利子	1,038	0.0	1,038	1,038	0.0
（義務的経費計）	27,524,620	47.4	16,976,521	16,770,277	50.5
物件費	7,426,573	12.8	6,440,459	4,950,559	14.9
維持補修費	244,296	0.4	227,522	227,522	0.7
補助費等	8,139,355	14.0	7,003,361	4,222,650	12.7
うち一部事務組合負担金	1,871,189	3.2	1,871,189	1,409,985	4.2
繰出金	4,376,468	7.5	3,440,292	3,278,446	9.9
積立金	126,818	0.2	8,286	－	－
投資・出資金・貸付金	3,482,556	6.0	5,506	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,731,137	11.6	1,892,304		
うち人件費	772,289	1.3	767,611		
内訳 普通建設事業費	6,475,237	11.2	1,816,514		
うち補助	2,172,143	3.7	210,581		
うち単独	4,182,226	7.2	1,553,834		
災害復旧事業費	255,900	0.4	75,790		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	58,051,823	100.0	35,994,251		

経常経費充当一般財源等計	
	29,449,454 千円
経常収支比率	88.7 %（90.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	37,446,443 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	433,938	0.7	－	433,938
総務費	7,142,543	12.3	1,755,989	4,397,619
民生費	20,420,260	35.2	308,033	9,270,231
衛生費	5,462,686	9.4	49,536	5,126,038
労働費	237,235	0.4	－	142,942
農林水産業費	2,078,312	3.6	630,466	1,355,963
商工費	4,007,299	6.9	3,971	790,039
土木費	5,982,228	10.3	3,181,729	3,822,037
消防費	2,060,310	3.5	77,455	1,768,469
教育費	5,367,901	9.2	468,058	4,220,117
災害復旧費	255,900	0.4	－	75,790
公債費	4,603,211	7.9	－	4,591,068
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	58,051,823	100.0	6,475,237	35,994,251

区分		
繰出金	公営企業会計	6,361,038
	下水道	1,970,000
	宅地造成事業	116,867
	上水道	14,570
	工業用水道	－
	国民健康保険事業会計	1,061,766
	その他	3,197,835

区分	
実質収支	87,126
再差引収支	85,849
加入世帯数（世帯）	22,439
被保険者数（人）	35,870
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	294

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	24,231,654	23,623,535
基準財政需要額	24,689,494	24,128,586
標準税収入額等	31,171,831	30,350,293
標準財政規模	32,297,473	31,720,074
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（%）	2.5	4.6
公債費負担比率（%）	12.3	12.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.7	5.8
将来負担比率（%）	60.2	68.1
積立金現在高 財調	1,226,220	1,224,709
減債	364,150	364,116
特定目的	2,613,008	2,705,740
地方債現在高	49,403,520	49,910,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,520,174	12,117,321
保証・補償	－	－
その他	2,009,824	1,570,596
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	632,582	632,580
徴収率（%） 合計	98.7 94.5	98.6 93.7
市町村民税	98.7 95.3	98.6 94.4
純固定資産税	98.6 93.5	98.4 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	79,539 人
	平成２２年国調	82,289 人
	増減率	-3.3 %
面積		167.34 km²
人口密度		475 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	80,395 人	76,927 人
平 31. 1. 1	80,793 人	77,479 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,839	4,529
	9.9	10.8
第２次	14,693	16,568
	37.9	39.5
第３次	20,229	20,826
	52.2	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2096	地方交付税種地	1－3
栃木県	真岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,001,790	34.7	12,284,298	71.4
地方譲与税	414,956	1.1	414,956	2.4
利子割交付金	6,486	0.0	6,486	0.0
配当割交付金	40,774	0.1	40,774	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,350	0.1	28,350	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,467,252	3.9	1,467,252	8.5
ゴルフ場利用税交付金	27,658	0.1	27,658	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,795	0.2	65,795	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,701	0.1	20,701	0.1
地方特例交付金等	199,742	0.5	199,742	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	84,198	0.2	84,198	0.5
自動車税減収補填特例交付金	11,542	0.0	11,542	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,841	0.0	1,841	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	102,161	0.3	102,161	0.6
地方交付税	3,072,620	8.2	2,512,428	14.6
内訳 普通交付税	2,512,428	6.7	2,512,428	14.6
特別交付税	555,045	1.5	-	-
震災復興特別交付税	5,147	0.0	-	-
（一般財源計）	18,346,124	48.9	17,068,440	99.3
交通安全対策特別交付金	8,479	0.0	8,479	0.0
分担金・負担金	161,166	0.4	-	-
使用料	248,219	0.7	36,433	0.2
手数料	174,530	0.5	118	0.0
国庫支出金	4,652,627	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,147,930	5.7	-	-
財産収入	87,125	0.2	51,633	0.3
寄附金	20,974	0.1	-	-
繰入金	850,473	2.3	-	-
繰越金	2,396,040	6.4	-	-
諸収入	2,360,527	6.3	31,212	0.2
地方債	6,032,700	16.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	830,000	2.2	-	-
歳入合計	37,486,914	100.0	17,196,315	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,279,492	94.4	193,874
法定普通税	12,279,492	94.4	193,874
市町村民税	5,121,546	39.4	193,874
内訳 個人均等割	144,109	1.1	-
所得割	3,951,306	30.4	-
法人均等割	304,099	2.3	50,676
法人税割	722,032	5.6	143,198
固定資産税	6,284,918	48.3	-
うち純固定資産税	6,283,302	48.3	-
軽自動車税	243,909	1.9	-
市町村たばこ税	629,119	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	722,298	5.6	-
法定目的税	722,298	5.6	-
内訳 入湯税	4,806	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	717,492	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,001,790	100.0	193,874

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,486,914	33,875,704
歳出総額	35,595,430	31,479,664
歳入歳出差引	1,891,484	2,396,040
翌年度に繰越すべき財源	692,956	189,881
実質収支	1,198,528	2,206,159
単年度収支	-1,007,631	600,893
積立金	383	436
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	312,500
実質単年度収支	-1,007,248	288,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	423	1,306,647	3,089
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	68,728	3,124
教育公務員	14	55,314	3,951
臨時職員	-	-	-
合計	437	1,361,961	3,117
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,150
副市区町村長	1	27.04.01	8,050
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	5,300
議会副議長	1	27.04.01	4,350
議会議員	19	27.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,020,341	11.3	3,754,185	3,741,784	20.8
うち職員給	2,658,193	7.5	2,407,194	-	-
扶助費	7,029,540	19.7	2,197,030	2,127,648	11.8
公債費	2,347,235	6.6	2,276,381	2,276,381	12.6
内訳 元利償還金 元金	2,209,832	6.2	2,144,480	2,144,480	11.9
利子	137,403	0.4	131,901	131,901	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,397,116	37.6	8,227,596	8,145,813	45.2
物件費	4,757,934	13.4	3,991,075	3,355,457	18.6
維持補修費	252,485	0.7	211,648	211,648	1.2
補助費等	3,298,558	9.3	2,969,914	2,083,394	11.6
うち一部事務組合負担金	1,540,375	4.3	1,540,375	1,305,967	7.2
繰出金	3,355,728	9.4	2,893,816	2,389,902	13.3
積立金	340,247	1.0	326,314	-	-
投資・出資金・貸付金	2,215,647	6.2	40,456	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,977,715	22.4	1,217,376		
うち人件費	33,368	0.1	33,368		
内訳 普通建設事業費	7,963,926	22.4	1,203,587		
うち補助	1,532,706	4.3	102,127		
うち単独	6,420,481	18.0	1,090,721		
災害復旧事業費	13,789	0.0	13,789		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,595,430	100.0	19,878,195		

経常経費充当一般財源等計	
	16,186,214 千円
経常収支比率	89.8 %（94.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,769,679 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	261,894	0.7	6,005	261,894
総務費	7,420,816	20.8	3,692,596	2,381,242
民生費	11,451,182	32.2	305,379	5,539,787
衛生費	1,953,198	5.5	90,617	1,710,444
労働費	22,927	0.1	18,084	22,533
農林水産業費	1,276,437	3.6	385,275	827,563
商工費	1,210,865	3.4	253	376,238
土木費	2,954,000	8.3	1,198,014	2,177,937
消防費	1,317,295	3.7	204,100	1,122,237
教育費	5,365,792	15.1	2,063,603	3,168,150
災害復旧費	13,789	0.0	-	13,789
公債費	2,347,235	6.6	-	2,276,381
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,595,430	100.0	7,963,926	19,878,195

繰出金	
公営企業等会計 合計	3,437,423
下水道	1,009,610
上水道	81,695
市場	5,829
工業用水道	-
国民健康保険	667,240
その他	1,673,049

国民健康保険の状況	
実質収支	682,965
再差引収支	665,965
加入世帯数（世帯）	11,409
被保険者数（人）	19,531
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	-
保険給付費	286

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,173,733	11,172,918
基準財政需要額	13,368,846	13,194,056
標準税収入額等	14,253,922	14,256,166
標準財政規模	17,623,772	17,652,628
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（%）	6.8	12.5
公債費負担比率（%）	10.5	10.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.9	5.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,054,241	4,053,858
減債	328,824	327,824
特定目的	6,896,064	7,403,673
地方債現在高	28,763,877	24,941,009
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,440,756	2,278,352
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（%） 合計	98.9 95.4	98.9 95.0
市町村民税	98.9 96.2	98.9 95.8
純固定資産税	98.9 94.7	98.8 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	75,457 人
	平成２２年国調	77,729 人
	増減率	-2.9 %
面積		354.36 km²
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	70,896 人	69,748 人
平 31. 1. 1	71,449 人	70,411 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,488	4,406
	12.7	12.1
第２次	11,619	12,707
	32.9	34.8
第３次	19,214	19,383
	54.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2100	地方交付税種地	1－3
栃木県	大田原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,830,294	32.7	10,504,400	57.6
地方譲与税	354,157	1.1	354,157	1.9
利子割交付金	5,714	0.0	5,714	0.0
配当割交付金	35,826	0.1	35,826	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,810	0.1	24,810	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,399,212	4.2	1,399,212	7.7
ゴルフ場利用税交付金	60,676	0.2	60,676	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,730	0.2	53,730	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,905	0.1	16,905	0.1
地方特例交付金等	161,105	0.5	161,105	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	59,318	0.2	59,318	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,424	0.0	9,424	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,779	0.0	1,779	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	90,584	0.3	90,584	0.5
地方交付税	6,452,456	19.5	5,569,938	30.6
内訳 普通交付税	5,569,938	16.8	5,569,938	30.6
特別交付税	741,574	2.2	-	-
震災復興特別交付税	140,944	0.4	-	-
（一般財源計）	19,394,885	58.5	18,186,473	99.8
交通安全対策特別交付金	6,645	0.0	6,645	0.0
分担金・負担金	253,722	0.8	-	-
使用料	390,869	1.2	14,521	0.1
手数料	42,218	0.1	-	-
国庫支出金	4,471,103	13.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,542,058	7.7	-	-
財産収入	128,668	0.4	13,629	0.1
寄附金	108,661	0.3	-	-
繰入金	1,152,843	3.5	-	-
繰越金	1,133,194	3.4	-	-
諸収入	909,319	2.7	82	0.0
地方債	2,630,000	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	940,200	2.8	-	-
歳入合計	33,164,185	100.0	18,221,350	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,482,217	96.8	211,953
法定普通税	10,482,217	96.8	211,953
市町村民税	4,650,624	42.9	211,953
内訳 個人均等割	127,070	1.2	-
所得割	3,428,664	31.7	-
法人均等割	255,046	2.4	41,977
法人税割	839,844	7.8	169,976
固定資産税	5,094,051	47.0	-
うち純固定資産税	5,085,279	47.0	-
軽自動車税	244,555	2.3	-
市町村たばこ税	492,987	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	348,077	3.2	-
法定目的税	348,077	3.2	-
内訳 入湯税	22,183	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	325,894	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,830,294	100.0	211,953

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,164,185	35,741,689
歳出総額	32,264,258	34,608,495
歳入歳出差引	899,927	1,133,194
翌年度に繰越すべき財源	103,089	67,205
実質収支	796,838	1,065,989
単年度収支	-269,151	-52,612
積立金	300,134	300,175
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	300,000
実質単年度収支	-569,017	-52,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	498	1,551,270	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	103,428	3,042
教育公務員	8	30,568	3,821
臨時職員	-	-	-
合計	506	1,581,838	3,126
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,760
副市区町村長	2	2.04.01	6,080
教育長	1	2.04.01	5,480
議会議長	1	1.12.20	5,000
議会副議長	1	1.12.20	4,350
議会議員	19	1.12.20	4,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,844,545	15.0	4,578,795	4,552,694	23.8
うち職員給	3,066,377	9.5	2,859,272	-	-
扶助費	6,800,494	21.1	2,216,875	2,172,422	11.3
公債費	3,497,190	10.8	3,447,173	3,447,173	18.0
内訳 元利償還金 元金	3,357,585	10.4	3,307,585	3,307,585	17.3
利子	139,605	0.4	139,588	139,588	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,142,229	46.9	10,242,843	10,172,289	53.1
物件費	4,706,304	14.6	3,643,207	2,975,089	15.5
維持補修費	224,492	0.7	196,127	196,075	1.0
補助費等	4,416,280	13.7	3,708,887	2,622,415	13.7
うち一部事務組合負担金	1,989,548	6.2	1,988,887	1,785,040	9.3
繰出金	3,326,724	10.3	2,930,990	2,791,331	14.6
積立金	320,099	1.0	318,519	-	-
投資・出資金・貸付金	568,598	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,559,532	11.0	455,610		
うち人件費	126,983	0.4	126,983		
内訳 普通建設事業費	3,199,919	9.9	351,598		
うち補助	2,218,976	6.9	133,615		
うち単独	859,921	2.7	194,899		
災害復旧事業費	359,613	1.1	104,012		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,264,258	100.0	21,496,183		

経常経費充当一般財源等計	
	18,757,199 千円
経常収支比率	97.9 % （102.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,396,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	276,175	0.9	-	276,085
総務費	3,617,962	11.2	103,850	2,989,554
民生費	11,013,864	34.1	163,377	5,679,742
衛生費	2,036,648	6.3	10,833	1,888,359
労働費	46,020	0.1	-	44,867
農林水産業費	1,493,047	4.6	474,516	721,412
商工費	1,023,808	3.2	4,025	249,632
土木費	2,665,770	8.3	1,352,870	1,441,212
消防費	1,366,932	4.2	17,138	1,347,617
教育費	4,867,229	15.1	1,073,310	3,306,518
災害復旧費	359,613	1.1	-	104,012
公債費	3,497,190	10.8	-	3,447,173
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,264,258	100.0	3,199,919	21,496,183

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,480,693	9,505,145
基準財政需要額	14,807,898	14,731,776
標準税収入額等	12,065,275	12,174,949
標準財政規模	18,575,579	18,946,624
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	4.3	5.6
公債費負担比率（%）	15.4	15.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.1	7.9
将来負担比率（%）	63.7	58.2
積立金現在高 財調	1,013,697	1,313,563
減債	11,909	11,909
特定目的	1,808,482	2,244,283
地方債現在高	31,947,269	32,674,854
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,007,195	3,947,044
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	661,915	661,892
徴収率（%） 合計	99.3 97.1	99.2 96.7
市町村民税	99.4 98.2	99.3 98.0
純固定資産税	99.2 96.0	99.1 95.5

会計の状況	
公営企業等 合計	3,426,842
下水道	890,522
上水道	100,118
と畜場	12,056
工業用水道	-
国民健康保険	524,232
その他	1,899,914

国民健康保険事業の状況	
実質収支	208,644
再差引収支	206,138
加入世帯数（世帯）	10,606
被保険者数（人）	17,714
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	-
保険給付費	320

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,354	人
	平成２２年国調	35,343	人
	増減率	-5.6	%
面積		170.46	km²
人口密度		196	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	32,051 人	31,728 人
平 31. 1. 1	32,532 人	32,232 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,187	1,079
	7.3	6.5
第２次	5,503	6,196
	33.8	37.3
第３次	9,579	9,340
	58.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
09	2118	地方交付税種地	1－2
栃木県	矢板市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,528,239	30.1	4,364,635	60.6
地方譲与税	149,510	1.0	149,510	2.1
利子割交付金	2,558	0.0	2,558	0.0
配当割交付金	16,006	0.1	16,006	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,053	0.1	11,053	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	606,793	4.0	606,793	8.4
ゴルフ場利用税交付金	30,487	0.2	30,487	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,888	0.1	21,888	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,885	0.0	6,885	0.1
地方特例交付金等	56,422	0.4	56,422	0.8
内 個人住民税減収補填特例交付金	26,312	0.2	26,312	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,839	0.0	3,839	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	755	0.0	755	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	25,516	0.2	25,516	0.4
地方交付税	2,820,548	18.7	1,908,284	26.5
内 普通交付税	1,908,284	12.7	1,908,284	26.5
特別交付税	411,364	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	500,900	3.3	－	－
（一般財源計）	8,250,389	54.8	7,174,521	99.7
交通安全対策特別交付金	4,352	0.0	4,352	0.1
分担金・負担金	99,623	0.7	－	－
使用料	147,485	1.0	6,499	0.1
手数料	67,717	0.4	－	－
国庫支出金	2,026,358	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,028,126	6.8	－	－
財産収入	54,572	0.4	6,219	0.1
寄附金	71,157	0.5	－	－
繰入金	558,094	3.7	－	－
繰越金	860,062	5.7	－	－
諸収入	466,155	3.1	8,012	0.1
地方債	1,417,400	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	440,000	2.9	－	－
歳入合計	15,051,490	100.0	7,199,603	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,363,288	96.4	54,503
法定普通税	4,363,288	96.4	54,503
市町村民税	1,828,458	40.4	54,503
内 調人均等割	59,360	1.3	－
所得割	1,475,908	32.6	－
法人均等割	113,018	2.5	18,737
訳 法人税割	180,172	4.0	35,766
固定資産税	2,214,652	48.9	－
うち純固定資産税	2,202,018	48.6	－
軽自動車税	95,488	2.1	－
市町村たばこ税	224,690	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,951	3.6	－
法定目的税	164,951	3.6	
内 入湯税	1,347	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	163,604	3.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,528,239	100.0	54,503

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,051,490	15,366,873
歳出総額	14,534,576	14,506,811
歳入歳出差引	516,914	860,062
翌年度に繰越すべき財源	33,355	29,891
実質収支	483,559	830,171
単年度収支	-346,612	371,071
積立金	142,753	457
繰上償還金	－	92,853
積立金取崩し額	47,022	449,821
実質単年度収支	-250,881	14,560

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	708,025	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	43,274	3,091
教育公務員	4	15,444	3,861
臨時職員	－	－	－
合計	227	723,469	3,187
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,050
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	6.10.01	4,400
議会副議長	1	6.10.01	3,550
議会議員	14	6.10.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,058,739	14.2	1,907,384	1,853,990	24.3
うち職員給	1,297,059	8.9	1,179,168	－	－
扶助費	2,918,875	20.1	808,758	808,463	10.6
公債費	1,201,364	8.3	1,148,177	1,148,177	15.0
内 元利償還金 元金	1,127,052	7.8	1,080,096	1,080,096	14.1
利子	74,285	0.5	68,054	68,054	0.9
訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	6,178,978	42.5	3,864,319	3,810,630	49.9
物件費	1,713,045	11.8	1,306,892	1,140,562	14.9
維持補修費	58,406	0.4	19,305	19,305	0.3
補助費等	2,304,367	15.9	2,029,659	771,786	10.1
うち一部事務組合負担金	1,419,107	9.8	1,407,907	504,787	6.6
繰出金	1,531,558	10.5	1,321,098	1,232,228	16.1
積立金	286,785	2.0	234,117	－	－
投資・出資金・貸付金	250,560	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,210,877	15.2	442,054	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	116,987	0.8	116,987	6,974,511 千円	
内 普通建設事業費	1,940,098	13.3	257,050	経常収支比率	
うち補助	801,724	5.5	16,864	91.3 % （96.9 %）	
うち単独	1,096,849	7.5	229,661	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	270,779	1.9	185,004	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,534,576	100.0	9,217,444	9,734,358 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,688	1.1	－	156,688
総務費	1,545,484	10.6	5,532	1,347,225
民生費	4,847,279	33.3	53,476	2,368,341
衛生費	1,336,287	9.2	21,838	1,220,667
労働費	4,312	0.0	－	2,305
農林水産業費	572,246	3.9	112,391	329,051
商工費	423,658	2.9	5,274	164,487
土木費	1,616,626	11.1	974,543	654,101
消防費	531,239	3.7	18,969	508,516
教育費	2,028,614	14.0	748,075	1,132,882
災害復旧費	270,779	1.9	－	185,004
公債費	1,201,364	8.3	－	1,148,177
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,534,576	100.0	1,940,098	9,217,444

繰出金		
公営事業等への繰出 合計	1,542,328	
下水道	375,352	
上水道	10,770	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	271,252	
その他	884,954	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	69,583
再差引収支	60,967
加入世帯数（世帯）	4,814
被保険者数（人）	7,771
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	331

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,107,000	4,036,744
基準財政需要額	6,020,568	5,915,444
標準税収入額等	5,232,348	5,135,332
標準財政規模	7,581,741	7,570,903
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率（%）	6.4	11.0
公債費負担比率（%）	11.8	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.0	9.1
将来負担比率（%）	50.2	43.1
積立金現在高 財調	794,779	699,048
減債	166,692	166,659
特定目的	819,770	1,133,065
地方債現在高	12,065,364	11,775,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	614,604	438,715
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	180,483	212,583
徴収率（%） 合計	98.8 95.1	98.7 94.6
市町村民税	98.8 96.3	98.7 96.2
純固定資産税	98.8 94.0	98.7 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	117,146 人
	平成２２年国調	117,812 人
	増減率	-0.6 %
面積		592.74 km²
人口密度		198 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	117,458 人	115,181 人
平 31. 1. 1	117,653 人	115,556 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,912	3,673
	6.9	6.6
第２次	18,344	18,371
	32.1	33.1
第３次	34,836	33,449
	61.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09	2134	地方交付税種地	1－3
栃木県	那須塩原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,852,772	37.4	19,377,639	72.4
地方譲与税	435,347	0.8	435,347	1.6
利子割交付金	9,765	0.0	9,765	0.0
配当割交付金	61,273	0.1	61,273	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,488	0.1	42,488	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,143,042	4.0	2,143,042	8.0
ゴルフ場利用税交付金	35,927	0.1	35,927	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,702	0.1	67,702	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,302	0.0	21,302	0.1
地方特例交付金等	301,152	0.6	301,152	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	107,160	0.2	107,160	0.4
自動車税減収補填特例交付金	11,876	0.0	11,876	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,026	0.0	3,026	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	179,090	0.3	179,090	0.7
地方交付税	5,291,959	10.0	4,200,864	15.7
内訳 普通交付税	4,200,864	7.9	4,200,864	15.7
特別交付税	721,702	1.4	－	－
震災復興特別交付税	369,393	0.7	－	－
（一般財源計）	28,262,729	53.3	26,696,501	99.8
交通安全対策特別交付金	11,905	0.0	11,905	0.0
分担金・負担金	199,060	0.4	－	－
使用料	483,582	0.9	22,355	0.1
手数料	534,361	1.0	－	－
国庫支出金	7,854,215	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,630,547	6.8	－	－
財産収入	120,989	0.2	－	－
寄附金	449,426	0.8	－	－
繰入金	2,109,569	4.0	－	－
繰越金	2,495,916	4.7	－	－
諸収入	2,140,391	4.0	31,122	0.1
地方債	4,727,300	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,500,000	2.8	－	－
歳入合計	53,019,990	100.0	26,761,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,247,603	97.0	356,562
法定普通税	19,247,603	97.0	356,562
市町村民税	8,197,726	41.3	356,562
内訳 調人均等割	224,541	1.1	－
所得割	6,125,365	30.9	－
法人均等割	454,808	2.3	76,806
法人税割	1,393,012	7.0	279,756
固定資産税	9,657,457	48.6	－
うち純固定資産税	9,575,389	48.2	－
軽自動車税	377,692	1.9	－
市町村たばこ税	1,014,728	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	605,169	3.0	－
法定目的税	605,169	3.0	－
内訳 入湯税	130,036	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	475,133	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,852,772	100.0	356,562

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,019,990	51,837,102
歳出総額	50,099,287	49,341,186
歳入歳出差引	2,920,703	2,495,916
翌年度に繰越すべき財源	599,318	368,089
実質収支	2,321,385	2,127,827
単年度収支	193,558	220,417
積立金	1,331,663	990,271
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,597,000	1,182,000
実質単年度収支	-71,779	28,688

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	720	2,230,560	3,098
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	141,078	3,359
教育公務員	14	54,306	3,879
臨時職員	－	－	－
合計	734	2,284,866	3,113
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.22	9,600
副市区町村長	2	28.01.22	7,550
教育長	1	28.01.22	6,850
議会議長	1	28.04.01	5,100
議会副議長	1	28.04.01	4,500
議会議員	24	28.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,527,376	13.0	6,144,790	6,078,024	21.5
うち職員給	4,305,644	8.6	3,988,755	－	－
扶助費	11,613,076	23.2	4,328,529	4,328,041	15.3
公債費	4,445,203	8.9	4,394,111	4,394,111	15.5
内訳 元利償還金 元金	4,288,796	8.6	4,238,500	4,238,500	15.0
利子	156,398	0.3	155,602	155,602	0.6
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	22,585,655	45.1	14,867,430	14,800,176	52.4
物件費	7,894,210	15.8	5,718,212	5,260,314	18.6
維持補修費	423,967	0.8	398,009	371,861	1.3
補助費等	4,716,274	9.4	4,074,389	3,640,578	12.9
うち一部事務組合負担金	2,102,750	4.2	2,102,750	2,102,750	7.4
繰出金	4,716,013	9.4	4,101,277	3,917,643	13.9
積立金	1,846,866	3.7	1,393,020	－	－
投資・出資金・貸付金	1,110,159	2.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,806,143	13.6	904,988		
うち人件費	109,744	0.2	109,744		
内訳 普通建設事業費	6,701,721	13.4	855,566		
うち補助	4,489,148	9.0	185,750		
うち単独	2,173,710	4.3	666,671		
災害復旧事業費	104,422	0.2	49,422		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,099,287	100.0	31,457,325		

経常経費充当一般財源等計	
	27,990,572 千円
経常収支比率	99.0 % （104.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,378,028 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,774	0.7	－	329,563
総務費	6,124,602	12.2	198,156	5,049,928
民生費	16,429,252	32.8	296,675	8,111,700
衛生費	3,967,683	7.9	433,075	3,023,525
労働費	49,620	0.1	－	49,620
農林水産業費	1,612,249	3.2	612,907	715,501
商工費	2,187,962	4.4	10,943	783,059
土木費	6,126,524	12.2	3,798,945	2,482,493
消防費	2,214,161	4.4	152,414	2,071,552
教育費	6,507,835	13.0	1,198,606	4,396,851
災害復旧費	104,422	0.2	－	49,422
公債費	4,445,203	8.9	－	4,394,111
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,099,287	100.0	6,701,721	31,457,325

繰出金		
公営企業等会計	合計	4,797,035
	下水道	1,315,557
	上水道	81,022
	宅地造成	20,892
	市場	19,485
国民健康保険事業会計	国民健康保険	869,159
	その他	2,490,920

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	270,641
再差引収支	245,812
加入世帯数（世帯）	17,429
被保険者数（人）	28,884
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	288

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	16,793,900	16,768,469
基準財政需要額	20,794,660	20,447,684
標準税収入額等	21,613,168	21,520,308
標準財政規模	27,390,745	27,414,501
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（%）	8.5	7.8
公債費負担比率（%）	12.8	14.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.0	4.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,326,217	5,591,554
減債	1,665,893	1,665,486
特定目的	9,235,843	9,054,450
地方債現在高	34,608,117	34,169,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,560	165,138
保証・補償	－	－
その他	12,393,691	13,412,590
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,646	303,606
徴収率（%） 合計	98.8 94.4	98.6 93.1
市町村民税	99.0 96.3	98.7 95.3
純固定資産税	98.6 92.7	98.4 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	44,901	人
	平成２２年国調	44,768	人
	増減率	0.3	%
面積		125.63	km²
人口密度		357	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	44,167 人	43,736 人
平 31. 1. 1	44,233 人	43,914 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,904	1,940
	9.0	9.4
第２次	6,610	6,317
	31.1	30.7
第３次	12,709	12,328
	59.9	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型
09	2142	Ⅰ－２
栃木県	さくら市	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,995,236	36.4	6,832,045	66.3
地方譲与税	207,701	1.1	207,701	2.0
利子割交付金	3,715	0.0	3,715	0.0
配当割交付金	23,339	0.1	23,339	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,210	0.1	16,210	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	788,647	4.1	788,647	7.7
ゴルフ場利用税交付金	82,952	0.4	82,952	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,609	0.2	32,609	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,259	0.1	10,259	0.1
地方特例交付金等	150,515	0.8	150,515	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,788	0.3	48,788	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,720	0.0	5,720	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	978	0.0	978	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	95,029	0.5	95,029	0.9
地方交付税	3,195,805	16.6	2,102,202	20.4
内訳 普通交付税	2,102,202	10.9	2,102,202	20.4
特別交付税	429,445	2.2	-	-
震災復興特別交付税	664,158	3.5	-	-
（一般財源計）	11,506,988	59.9	10,250,194	99.5
交通安全対策特別交付金	4,842	0.0	4,842	0.0
分担金・負担金	103,347	0.5	375	0.0
使用料	192,596	1.0	9,722	0.1
手数料	98,147	0.5	-	-
国庫支出金	2,185,554	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,231,892	6.4	-	-
財産収入	153,464	0.8	22,494	0.2
寄附金	40,695	0.2	-	-
繰入金	322,423	1.7	-	-
繰越金	1,378,098	7.2	-	-
諸収入	799,010	4.2	18,533	0.2
地方債	1,207,300	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	580,000	3.0	-	-
歳入合計	19,224,356	100.0	10,306,160	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,799,339	97.2	99,245
法定普通税	6,799,339	97.2	99,245
市町村民税	2,881,340	41.2	99,245
内訳 個人均等割	80,661	1.2	-
所得割	2,274,488	32.5	-
法人均等割	160,350	2.3	26,677
法人税割	365,841	5.2	72,568
固定資産税	3,476,195	49.7	-
うち純固定資産税	3,466,400	49.6	-
軽自動車税	128,669	1.8	-
市町村たばこ税	313,135	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	195,897	2.8	-
法定目的税	195,897	2.8	-
内訳 入湯税	32,706	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	163,191	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,995,236	100.0	99,245

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,224,356	19,678,159
歳出総額	17,954,194	18,300,061
歳入歳出差引	1,270,162	1,378,098
翌年度に繰越すべき財源	151,353	86,093
実質収支	1,118,809	1,292,005
単年度収支	-173,196	-295,920
積立金	12,758	5,090
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	251,140	-
実質単年度収支	-411,578	-290,830

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	300	902,700	3,009
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	33,528	2,794
教育公務員	4	15,136	3,784
臨時職員	-	-	-
合計	304	917,836	3,019
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,000
副市区町村長	1	25.04.01	7,150
教育長	1	25.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.28	4,500
議会副議長	1	17.03.28	3,650
議会議員	16	17.03.28	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,556,977	14.2	2,310,313	2,304,923	21.2
うち職員給	1,647,958	9.2	1,440,764	-	-
扶助費	3,150,600	17.5	1,033,753	1,033,683	9.5
公債費	1,950,643	10.9	1,933,002	1,933,002	17.8
内訳 元利償還金 元金	1,853,877	10.3	1,836,236	1,836,236	16.9
利子	96,766	0.5	96,766	96,766	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,658,220	42.7	5,277,068	5,271,608	48.4
物件費	2,870,758	16.0	2,504,843	2,316,893	21.3
維持補修費	86,015	0.5	85,108	85,108	0.8
補助費等	3,752,027	20.9	3,186,562	1,317,799	12.1
うち一部事務組合負担金	1,889,297	10.5	1,889,297	518,690	4.8
繰出金	1,250,900	7.0	1,016,773	963,582	8.9
積立金	84,893	0.5	21,966	-	-
投資・出資金・貸付金	729,600	4.1	47,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,521,781	8.5	608,137		
うち人件費	24,095	0.1	24,095		
内訳 普通建設事業費	1,379,207	7.7	549,783		
うち補助	311,530	1.7	44,707		
うち単独	1,061,228	5.9	505,031		
災害復旧事業費	142,574	0.8	58,354		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,954,194	100.0	12,748,257		

経常経費充当一般財源等計	
	9,954,990 千円
経常収支比率	91.4 %（96.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,018,419 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,959	1.0	756	174,959
総務費	1,806,387	10.1	50,493	1,488,700
民生費	6,072,300	33.8	144,824	3,167,001
衛生費	1,899,374	10.6	19,037	1,733,229
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	493,791	2.8	21,766	303,787
商工費	928,666	5.2	62,700	269,590
土木費	1,526,190	8.5	559,057	1,216,558
消防費	810,094	4.5	77,879	739,042
教育費	2,149,216	12.0	442,695	1,664,035
災害復旧費	142,574	0.8	-	58,354
公債費	1,950,643	10.9	-	1,933,002
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,954,194	100.0	1,379,207	12,748,257

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	1,974,692
下水道	580,020
上水道	143,772
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	279,778
その他	971,122

国民健康保険の状況	
実質収支	207,997
再差引収支	198,128
加入世帯数（世帯）	5,503
被保険者数（人）	9,143
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	-
保険給付費	306

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,194,631	6,146,201
基準財政需要額	8,186,639	8,044,631
標準税収入額等	7,922,816	7,855,085
標準財政規模	10,607,554	10,616,095
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（%）	10.5	12.2
公債費負担比率（%）	13.8	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.3	7.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,173,671	2,412,053
減債	1,250,244	1,243,666
特定目的	4,017,808	3,952,791
地方債現在高	15,792,316	16,438,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,809,333	1,239,953
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	507,535	507,533

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.5	98.4	99.5	97.9
	市町村民税	99.4	98.2	99.3	98.0
	純固定資産税	99.5	98.5	99.6	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	27,047 人
	平成２２年国調	29,206 人
	増減率	-7.4 %
面積		174.35 k㎡
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	26,104 人	25,827 人
平 31. 1. 1	26,654 人	26,381 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,562	1,593
	11.7	11.5
第２次	4,547	4,729
	33.9	34.1
第３次	7,286	7,543
	54.4	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
09	2151	地方交付税種地	2－2
栃木県	那須烏山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,278,700	26.4	3,278,700	41.1
地方譲与税	142,802	1.1	142,802	1.8
利子割交付金	1,857	0.0	1,857	0.0
配当割交付金	11,628	0.1	11,628	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,037	0.1	8,037	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	478,128	3.8	478,128	6.0
ゴルフ場利用税交付金	41,458	0.3	41,458	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,009	0.2	22,009	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,924	0.1	6,924	0.1
地方特例交付金等	56,507	0.5	56,507	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,333	0.1	11,333	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,860	0.0	3,860	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	642	0.0	642	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	40,672	0.3	40,672	0.5
地方交付税	4,777,855	38.4	3,921,661	49.1
内訳 普通交付税	3,921,661	31.5	3,921,661	49.1
特別交付税	853,831	6.9	－	－
震災復興特別交付税	2,363	0.0	－	－
（一般財源計）	8,825,905	71.0	7,969,711	99.8
交通安全対策特別交付金	2,199	0.0	2,199	0.0
分担金・負担金	50,143	0.4	－	－
使用料	92,922	0.7	3,711	0.0
手数料	14,266	0.1	－	－
国庫支出金	1,281,650	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	813,271	6.5	－	－
財産収入	6,840	0.1	4,145	0.1
寄附金	13,152	0.1	－	－
繰入金	146,546	1.2	－	－
繰越金	276,117	2.2	－	－
諸収入	287,012	2.3	2,624	0.0
地方債	620,900	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,000	2.4	－	－
歳入合計	12,430,923	100.0	7,982,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,273,305	99.8	43,121
法定普通税	3,273,305	99.8	43,121
市町村民税	1,349,848	41.2	43,121
内訳 個人均等割	47,252	1.4	－
所得割	1,073,990	32.8	－
法人均等割	90,940	2.8	15,107
法人税割	137,666	4.2	28,014
固定資産税	1,666,875	50.8	－
うち純固定資産税	1,665,806	50.8	－
軽自動車税	91,995	2.8	－
市町村たばこ税	164,587	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,395	0.2	－
法定目的税	5,395	0.2	－
内訳 入湯税	5,395	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,278,700	100.0	43,121

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,430,923	12,129,097
歳出総額	11,840,875	11,569,980
歳入歳出差引	590,048	559,117
翌年度に繰越すべき財源	66,732	31,910
実質収支	523,316	527,207
単年度収支	-3,891	-47,156
積立金	501	498
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	94,959	195,301
実質単年度収支	-98,349	-241,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	645,424	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,540	2,590
教育公務員	9	32,544	3,616
臨時職員	－	－	－
合計	223	677,968	3,040
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.10.01	3,700
議会副議長	1	17.10.01	3,000
議会議員	15	29.03.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,850,673	15.6	1,736,807	1,720,223	20.8
うち職員給	1,223,034	10.3	1,133,796	－	－
扶助費	2,055,042	17.4	694,470	689,814	8.3
公債費	1,368,822	11.6	1,368,601	1,368,601	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,294,062	10.9	1,293,841	1,293,841	15.6
利子	74,760	0.6	74,760	74,760	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,274,537	44.5	3,799,878	3,778,638	45.6
物件費	1,744,336	14.7	1,316,972	1,054,872	12.7
維持補修費	85,375	0.7	82,676	82,676	1.0
補助費等	2,139,984	18.1	2,023,065	1,685,040	20.3
うち一部事務組合負担金	1,012,109	8.5	1,012,109	957,198	11.6
繰出金	1,286,677	10.9	1,090,112	995,438	12.0
積立金	349,389	3.0	335,345	－	－
投資・出資金・貸付金	181,200	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	779,377	6.6	291,433	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	36,900	0.3	36,900	7,596,664 千円	
内訳 普通建設事業費	641,904	5.4	208,341	経常収支比率	
うち補助	262,578	2.2	45,877	91.7 % （ 95.2 %）	
うち単独	370,492	3.1	154,183	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	137,473	1.2	83,092		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,840,875	100.0	8,939,481	9,529,529 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,040	1.0	－	122,040
総務費	1,552,149	13.1	1,005	1,428,902
民生費	3,788,541	32.0	83,444	2,010,421
衛生費	1,440,293	12.2	18,444	1,250,742
労働費	205	0.0	－	205
農林水産業費	343,182	2.9	46,395	252,185
商工費	547,565	4.6	4,959	316,321
土木費	681,757	5.8	281,555	512,709
消防費	703,677	5.9	158,696	550,540
教育費	1,155,171	9.8	47,406	1,043,723
災害復旧費	137,473	1.2	－	83,092
公債費	1,368,822	11.6	－	1,368,601
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,840,875	100.0	641,904	8,939,481

繰出金		
公営企業会計	合計	1,794,827
国民健康保険事業会計の状況	病院	456,823
	下水道	257,560
	上水道	51,327
	工業用水道	－
	国民健康保険病院	245,768
	その他	783,349

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	145,643
再差引収支	136,938
加入世帯数（世帯）	4,277
被保険者数（人）	7,091
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	337

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,083,368	3,157,048
基準財政需要額	6,894,226	6,823,933
標準税収入額等	3,907,518	4,007,192
標準財政規模	8,146,869	8,209,304
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	6.4	6.4
公債費負担比率（%）	14.4	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	7.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,852,372	1,806,830
減債	117,521	117,491
特定目的	5,183,369	4,732,571
地方債現在高	10,973,589	11,646,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	940,987	1,175,539
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,161	200,126
徴収率（%） 現年・計 合計	98.3 85.4	98.6 85.5
市町村民税	99.0 96.8	99.2 96.6
純固定資産税	97.5 76.4	98.0 76.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	59,431	人
	平成２２年国調	59,483	人
	増減率	-0.1	%
面積		74.59	km²
人口密度		797	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	60,254 人	59,501 人
平 31. 1. 1	60,141 人	59,442 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,015	1,881
	6.8	6.7
第２次	8,165	7,803
	27.5	27.8
第３次	19,471	18,390
	65.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
09	2169	地方交付税種地	1－3
栃木県	下野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,869,491	34.1	9,376,100	66.2
地方譲与税	243,634	0.8	243,634	1.7
利子割交付金	6,528	0.0	6,528	0.0
配当割交付金	40,946	0.1	40,946	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,368	0.1	28,368	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,054,410	3.6	1,054,410	7.4
ゴルフ場利用税交付金	581	0.0	581	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,559	0.1	38,559	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,131	0.0	12,131	0.1
地方特例交付金等	143,617	0.5	143,617	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,560	0.2	51,560	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,764	0.0	6,764	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	84,200	0.3	84,200	0.6
地方交付税	3,792,292	13.1	3,155,812	22.3
内訳 普通交付税	3,155,812	10.9	3,155,812	22.3
特別交付税	636,238	2.2	－	－
震災復興特別交付税	242	0.0	－	－
（一般財源計）	15,230,557	52.7	14,100,686	99.5
交通安全対策特別交付金	7,211	0.0	7,211	0.1
分担金・負担金	102,892	0.4	－	－
使用料	259,681	0.9	26,095	0.2
手数料	32,177	0.1	－	－
国庫支出金	2,963,787	10.3	－	－
国有提供交付金	34,331	0.1	34,331	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,857,016	6.4	－	－
財産収入	42,456	0.1	5,426	0.0
寄附金	18,665	0.1	－	－
繰入金	1,761,239	6.1	－	－
繰越金	1,730,349	6.0	－	－
諸収入	666,333	2.3	181	0.0
地方債	4,206,500	14.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	840,000	2.9	－	－
歳入合計	28,913,194	100.0	14,173,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,376,100	95.0	107,842
法定普通税	9,376,100	95.0	107,842
市町村民税	4,690,853	47.5	107,842
内訳 個人均等割	103,118	1.0	－
所得割	4,016,258	40.7	－
法人均等割	186,058	1.9	30,959
法人税割	385,419	3.9	76,883
固定資産税	4,183,100	42.4	－
うち純固定資産税	4,176,971	42.3	－
軽自動車税	138,380	1.4	－
市町村たばこ税	363,767	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	493,391	5.0	－
法定目的税	493,391	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	493,391	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,869,491	100.0	107,842

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,913,194	27,591,366
歳出総額	26,824,664	25,861,017
歳入歳出差引	2,088,530	1,730,349
翌年度に繰越すべき財源	520,481	152,286
実質収支	1,568,049	1,578,063
単年度収支	-10,014	344,753
積立金	3,249	1,652
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	527,416	320,000
実質単年度収支	-534,181	26,405

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	355	1,080,620	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	45,712	2,857
教育公務員	7	26,502	3,786
臨時職員	－	－	－
合計	362	1,107,122	3,058
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,400
副市区町村長	1	25.07.01	7,400
教育長	1	25.07.01	6,600
議会議長	1	18.01.10	4,700
議会副議長	1	18.01.10	3,800
議会議員	16	18.01.10	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,130,597	11.7	2,962,250	2,934,412	19.5
うち職員給	1,926,918	7.2	1,788,283	－	－
扶助費	4,959,156	18.5	1,690,311	1,690,272	11.3
公債費	2,702,028	10.1	2,672,962	2,672,962	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,612,050	9.7	2,582,984	2,582,984	17.2
利子	89,978	0.3	89,978	89,978	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,791,781	40.2	7,325,523	7,297,646	48.6
物件費	3,581,690	13.4	3,000,284	2,757,082	18.4
維持補修費	176,226	0.7	173,204	173,204	1.2
補助費等	3,837,362	14.3	3,222,532	1,581,686	10.5
うち一部事務組合負担金	1,632,341	6.1	1,632,341	1,154,878	7.7
繰出金	1,925,794	7.2	1,638,627	1,333,016	8.9
積立金	432,075	1.6	382,814	－	－
投資・出資金・貸付金	514,260	1.9	9,786	9,786	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,565,476	20.7	1,070,686		
うち人件費	175,301	0.7	175,301		
内訳 普通建設事業費	5,360,078	20.0	901,684		
うち補助	641,055	2.4	32,215		
うち単独	4,719,023	17.6	869,469		
災害復旧事業費	205,398	0.8	169,002		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,824,664	100.0	16,823,456		

経常経費充当一般財源等計	
	13,152,420 千円
経常収支比率	
	87.6 % （ 92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,911,986 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,670	0.7	－	182,670
総務費	2,683,811	10.0	535,120	1,960,526
民生費	8,343,003	31.1	630,942	4,117,225
衛生費	1,664,709	6.2	9,527	1,634,061
労働費	1,717	0.0	－	1,717
農林水産業費	903,869	3.4	123,041	339,894
商工費	1,020,742	3.8	151,647	353,407
土木費	3,079,191	11.5	1,297,449	2,089,037
消防費	1,085,607	4.0	11,512	1,067,638
教育費	4,951,919	18.5	2,600,840	2,235,317
災害復旧費	205,398	0.8	－	169,002
公債費	2,702,028	10.1	－	2,672,962
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,824,664	100.0	5,360,078	16,823,456

繰出金		
公営事業等会計	合計	2,892,737
	下水道	953,681
	宅地造成	279,595
	上水道	13,262
	工業用水道	－
	国民健康保険	379,762
	その他	1,266,437

国民健康保険の状況	
実質収支	251,033
再差引収支	239,033
加入世帯数（世帯）	7,161
被保険者数（人）	12,016
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	288

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,317,894	8,190,944
基準財政需要額	11,225,810	10,922,330
標準税収入額等	10,748,218	10,587,503
標準財政規模	14,752,734	14,710,701
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率（%）	10.6	10.7
公債費負担比率（%）	14.1	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.8	3.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,159,692	1,683,859
減債	2,804,115	2,898,522
特定目的	6,600,817	7,147,457
地方債現在高	27,593,175	25,998,725
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,842	114,430
保証・補償	－	－
その他	6,880	6,361
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	681,558	680,506
徴収率（%） 合計	99.4 97.2	99.3 96.9
市町村民税	99.5 98.2	99.4 98.0
純固定資産税	99.3 96.0	99.2 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	31,046	人
	平成２２年国調	31,621	人
	増減率	-1.8	%
面積		54.39	km²
人口密度		571	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	31,245 人	30,862 人
平 31. 1. 1	31,232 人	30,884 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,399	1,462
	8.6	9.2
第２次	5,844	5,931
	35.9	37.4
第３次	9,037	8,476
	55.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09	3017	地方交付税種地	2－3
栃木県	上三川町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,004,379	54.0	5,783,709	84.1
地方譲与税	143,521	1.3	143,521	2.1
利子割交付金	2,828	0.0	2,828	0.0
配当割交付金	17,759	0.2	17,759	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,327	0.1	12,327	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	604,893	5.4	604,893	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,768	0.2	22,768	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,163	0.1	7,163	0.1
地方特例交付金等	64,243	0.6	64,243	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	32,409	0.3	32,409	0.5
自動車税減収補填特例交付金	3,993	0.0	3,993	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	717	0.0	717	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27,124	0.2	27,124	0.4
地方交付税	383,619	3.5	203,029	3.0
内訳 普通交付税	203,029	1.8	203,029	3.0
特別交付税	121,543	1.1	-	-
震災復興特別交付税	59,047	0.5	-	-
（一般財源計）	7,263,500	65.3	6,862,240	99.7
交通安全対策特別交付金	3,909	0.0	3,909	0.1
分担金・負担金	97,893	0.9	-	-
使用料	43,968	0.4	9,781	0.1
手数料	14,995	0.1	-	-
国庫支出金	1,363,507	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	865,486	7.8	-	-
財産収入	10,770	0.1	3,199	0.0
寄附金	45,190	0.4	-	-
繰入金	54,294	0.5	-	-
繰越金	459,781	4.1	-	-
諸収入	45,537	0.4	1,116	0.0
地方債	846,900	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	470,000	4.2	-	-
歳入合計	11,115,730	100.0	6,880,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,783,709	96.3	116,969
法定普通税	5,783,709	96.3	116,969
市町村民税	2,393,323	39.9	116,969
内訳 調人均等割	57,991	1.0	-
所得割	1,723,148	28.7	-
法人均等割	132,446	2.2	22,135
法人税割	479,738	8.0	94,834
固定資産税	3,022,355	50.3	-
うち純固定資産税	3,018,698	50.3	-
軽自動車税	91,285	1.5	-
市町村たばこ税	276,746	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	220,670	3.7	-
法定目的税	220,670	3.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	220,670	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,004,379	100.0	116,969

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,115,730	10,629,143
歳出総額	10,508,456	10,169,362
歳入歳出差引	607,274	459,781
翌年度に繰越すべき財源	170,886	92,810
実質収支	436,388	366,971
単年度収支	69,417	6,255
積立金	612	660
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	10,218	109,000
実質単年度収支	59,811	-102,085

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	185	534,835	2,891
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,904	3,113
教育公務員	3	11,655	3,885
臨時職員	-	-	-
合計	188	546,490	2,907
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,800
副市区町村長	1	29.04.01	6,200
教育長	1	9.04.01	5,800
議会議長	1	9.04.01	3,500
議会副議長	1	9.04.01	2,800
議会議員	12	9.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,554,294	14.8	1,487,996	1,427,412	19.4
うち職員給	952,155	9.1	898,552	-	-
扶助費	2,399,779	22.8	745,164	736,603	10.0
公債費	793,453	7.6	791,741	791,741	10.8
内訳 元利償還金 元金	761,154	7.2	759,442	759,442	10.3
利子	32,299	0.3	32,299	32,299	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,747,526	45.2	3,024,901	2,955,756	40.2
物件費	1,651,070	15.7	1,522,969	1,303,428	17.7
維持補修費	28,267	0.3	25,266	24,975	0.3
補助費等	1,478,898	14.1	1,393,963	925,493	12.6
うち一部事務組合負担金	530,441	5.0	530,441	530,441	7.2
繰出金	1,087,076	10.3	936,939	705,735	9.6
積立金	105,107	1.0	101,174	-	-
投資・出資金・貸付金	97,703	0.9	97,627	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,312,809	12.5	630,644		
うち人件費	107,583	1.0	103,099		
内訳 普通建設事業費	1,290,653	12.3	625,178		
うち補助	256,718	2.4	29,073		
うち単独	990,051	9.4	565,721		
災害復旧事業費	22,156	0.2	5,466		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,508,456	100.0	7,733,483		

経常経費充当一般財源等計	
	5,915,387 千円
経常収支比率	80.5 %（86.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,340,757 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,694	1.1	-	116,694
総務費	1,117,435	10.6	28,158	983,074
民生費	3,550,537	33.8	77,398	1,687,956
衛生費	962,349	9.2	117,663	904,760
労働費	18	0.0	-	18
農林水産業費	518,944	4.9	74,770	458,427
商工費	107,907	1.0	-	104,053
土木費	1,477,213	14.1	754,237	1,085,297
消防費	544,297	5.2	3,864	540,606
教育費	1,297,453	12.3	234,563	1,055,391
災害復旧費	22,156	0.2	-	5,466
公債費	793,453	7.6	-	791,741
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,508,456	100.0	1,290,653	7,733,483

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,699,877
	下水道	767,803
	上水道	102,185
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	199,093
	その他	630,796

国民健康保険の状況	
実質収支	63,417
再差引収支	62,143
加入世帯数（世帯）	3,634
被保険者数（人）	6,207
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
国庫支出金	-
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,811,224	7,163,344
基準財政需要額	5,018,673	5,515,888
標準税収入額等	6,174,359	9,310,222
標準財政規模	6,851,001	9,310,222
財政力指数	1.07	1.13
実質収支比率（%）	6.4	3.9
公債費負担比率（%）	9.5	9.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.1	4.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,950,755	2,960,361
減債	1,362,388	1,361,763
特定目的	897,494	818,393
地方債現在高	6,268,366	6,182,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,430,381	1,634,220
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	485,861	485,861

徴収率（%）				
合計	98.9	96.3	98.9	96.1
市町村民税	99.0	96.9	99.2	97.2
純固定資産税	98.8	95.5	98.7	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,281 人
	平成２２年国調	24,348 人
	増減率	-4.4 %
面積		89.40 km²
人口密度		260 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	22,879 人	22,663 人
平 31. 1. 1	23,174 人	22,976 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	876	966
	7.4	8.0
第２次	4,607	4,700
	39.0	38.7
第３次	6,316	6,471
	53.5	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09	3424	地方交付税種地	2－3
栃木県	益子町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,458,985	27.6	2,458,985	50.0
地方譲与税	91,542	1.0	91,542	1.9
利子割交付金	1,639	0.0	1,639	0.0
配当割交付金	10,271	0.1	10,271	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,103	0.1	7,103	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	383,761	4.3	383,761	7.8
ゴルフ場利用税交付金	53,434	0.6	53,434	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,289	0.2	14,289	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,495	0.1	4,495	0.1
地方特例交付金等	38,620	0.4	38,620	0.8
内 個人住民税減収補填特例交付金	15,523	0.2	15,523	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,505	0.0	2,505	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	560	0.0	560	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	20,032	0.2	20,032	0.4
地方交付税	2,113,579	23.7	1,843,615	37.5
内 普通交付税	1,843,615	20.7	1,843,615	37.5
特別交付税	266,746	3.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	3,218	0.0	-	-
（一般財源計）	5,177,718	58.1	4,907,754	99.8
交通安全対策特別交付金	1,252	0.0	1,252	0.0
分担金・負担金	64,115	0.7	-	-
使用料	38,287	0.4	4,382	0.1
手数料	14,045	0.2	-	-
国庫支出金	1,293,868	14.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	846,983	9.5	-	-
財産収入	40,983	0.5	2,033	0.0
寄附金	37,516	0.4	-	-
繰入金	361,806	4.1	-	-
繰越金	292,422	3.3	-	-
諸収入	123,278	1.4	12	0.0
地方債	615,889	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	249,889	2.8	-	-
歳入合計	8,908,162	100.0	4,915,433	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,454,902	99.8	29,342
法定普通税	2,454,902	99.8	29,342
市町村民税	1,173,788	47.7	29,342
内 調整人均等割	40,811	1.7	-
所得割	976,917	39.7	-
法人均等割	60,388	2.5	10,366
訳 法人税割	95,672	3.9	18,976
固定資産税	1,079,359	43.9	-
うち純固定資産税	1,076,958	43.8	-
軽自動車税	75,865	3.1	-
市町村たばこ税	125,890	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,083	0.2	-
法定目的税	4,083	0.2	-
内 入湯税	4,083	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,458,985	100.0	29,342

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,908,162	8,419,498
歳出総額	8,563,610	7,927,076
歳入歳出差引	344,552	492,422
翌年度に繰越すべき財源	32,721	94,946
実質収支	311,831	397,476
単年度収支	-85,645	-35,848
積立金	270	285
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	311,000
実質単年度収支	-335,375	-346,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	402,804	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,005	2,401
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	136	410,664	3,020
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,500
副市区町村長	1	29.04.01	6,100
教育長	1	29.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,900
議会議員	14	26.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,314,090	15.3	1,236,937	1,223,903	23.7
うち職員給	798,985	9.3	732,882	-	-
扶助費	1,839,973	21.5	559,999	559,999	10.8
公債費	718,669	8.4	708,052	708,052	13.7
内 元利償還金 元金	683,519	8.0	672,902	672,902	13.0
利子	35,150	0.4	35,150	35,150	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,872,732	45.2	2,504,988	2,491,954	48.2
物件費	1,091,814	12.7	830,516	693,410	13.4
維持補修費	34,706	0.4	33,216	33,216	0.6
補助費等	1,241,643	14.5	1,120,334	817,578	15.8
うち一部事務組合負担金	691,636	8.1	690,636	512,394	9.9
繰出金	779,135	9.1	640,920	559,279	10.8
積立金	40,416	0.5	40,416	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,473,164	17.2	479,229		
うち人件費	42,556	0.5	42,556		
内 普通建設事業費	1,455,513	17.0	468,711		
うち補助	953,232	11.1	142,013		
うち単独	438,304	5.1	292,821		
訳 災害復旧事業費	17,651	0.2	10,518		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,563,610	100.0	5,649,619		

経常経費充当一般財源等計	
	4,595,437 千円
経常収支比率	89.0 %（93.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,994,171 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,677	1.3	-	109,677
総務費	963,317	11.2	32,728	822,383
民生費	3,268,018	38.2	292,490	1,561,348
衛生費	441,997	5.2	19,426	403,084
労働費	7,570	0.1	-	4,142
農林水産業費	711,548	8.3	420,622	334,765
商工費	285,771	3.3	4,659	202,445
土木費	443,048	5.2	231,849	340,667
消防費	373,710	4.4	35,500	337,280
教育費	1,182,288	13.8	377,893	800,008
災害復旧費	17,651	0.2	-	10,518
公債費	718,669	8.4	-	708,052
諸支出金	40,346	0.5	40,346	15,250
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,563,610	100.0	1,455,513	5,649,619

繰出等の状況		会計の状況		
公営企業等への出資	合計	818,337	国民健康保険事業	実質収支 48,835
	下水道	215,747		再差引収支 -10,232
	上水道	39,202		加入世帯数（世帯） 3,748
	市場	537		被保険者数（人） 6,507
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 89
	国民健康保険	253,752		国庫支出金 -
	その他	309,099		保険給付費 279

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,368,662	2,354,216
基準財政需要額	4,215,990	4,186,565
標準税収入額等	2,984,185	2,966,099
標準財政規模	5,077,689	5,120,534
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	6.1	7.8
公債費負担比率（%）	11.8	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.9	7.0
将来負担比率（%）	49.9	46.8
積立金現在高 財調	884,755	934,485
減債	16,446	16,443
特定目的	110,717	143,172
地方債現在高	6,674,016	6,741,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	173,696	139,278
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	162,676	187,739
徴収率（%） 合計	98.2 92.5	98.3 91.0
市町村民税	98.7 95.3	98.7 94.7
純固定資産税	97.5 89.0	97.7 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,188 人
	平成２２年国調	15,018 人
	増減率	-12.2 %
面積		172.69 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,745 人	12,637 人
平 31. 1. 1	13,060 人	12,960 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	857	890
	13.1	12.4
第２次	1,964	2,229
	30.0	31.0
第３次	3,731	4,066
	56.9	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09	3432	地方交付税種地	2－2
栃木県	茂木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,561,132	19.9	1,561,132	36.5
地方譲与税	84,567	1.1	84,567	2.0
利子割交付金	828	0.0	828	0.0
配当割交付金	5,176	0.1	5,176	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,566	0.0	3,566	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	220,937	2.8	220,937	5.2
ゴルフ場利用税交付金	41,064	0.5	41,064	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,610	0.2	12,610	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,967	0.1	3,967	0.1
地方特例交付金等	14,209	0.2	14,209	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,516	0.0	3,516	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,211	0.0	2,211	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	303	0.0	303	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,179	0.1	8,179	0.2
地方交付税	2,667,984	34.0	2,326,215	54.3
内訳 普通交付税	2,326,215	29.7	2,326,215	54.3
特別交付税	341,273	4.4	－	－
震災復興特別交付税	496	0.0	－	－
（一般財源計）	4,616,040	58.8	4,274,271	99.8
交通安全対策特別交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
分担金・負担金	62,591	0.8	－	－
使用料	116,634	1.5	2,757	0.1
手数料	17,320	0.2	－	－
国庫支出金	766,070	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	432,950	5.5	－	－
財産収入	20,250	0.3	3,287	0.1
寄附金	39,242	0.5	－	－
繰入金	625,237	8.0	－	－
繰越金	549,495	7.0	－	－
諸収入	78,475	1.0	12	0.0
地方債	519,700	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,000	2.3	－	－
歳入合計	7,845,045	100.0	4,281,368	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,561,132	100.0	8,953
法定普通税	1,561,132	100.0	8,953
市町村民税	573,461	36.7	8,953
内訳 個人均等割	24,948	1.6	－
所得割	474,010	30.4	－
法人均等割	29,363	1.9	－
法人税割	45,140	2.9	8,953
固定資産税	892,560	57.2	－
うち純固定資産税	892,276	57.2	－
軽自動車税	47,198	3.0	－
市町村たばこ税	47,913	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,561,132	100.0	8,953

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,845,045	7,497,275
歳出総額	7,244,368	6,947,780
歳入歳出差引	600,677	549,495
翌年度に繰越すべき財源	30,002	30,019
実質収支	570,675	519,476
単年度収支	51,199	75,379
積立金	391,911	226,711
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	373,495	229,392
実質単年度収支	69,615	72,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	357,512	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,708	2,927
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	118	365,182	3,095
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,400
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	12	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,135,809	15.7	1,103,167	1,097,879	24.6
うち職員給	647,551	8.9	627,233	－	－
扶助費	913,347	12.6	252,935	251,662	5.6
公債費	800,518	11.1	800,136	800,136	17.9
内訳 元利償還金 元金	765,219	10.6	764,837	764,837	17.1
利子	35,299	0.5	35,299	35,299	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,849,674	39.3	2,156,238	2,149,677	48.2
物件費	1,120,661	15.5	807,393	742,865	16.7
維持補修費	45,048	0.6	14,898	13,238	0.3
補助費等	852,967	11.8	690,271	631,168	14.1
うち一部事務組合負担金	347,203	4.8	347,203	347,203	7.8
繰出金	904,361	12.5	795,915	626,760	14.0
積立金	631,120	8.7	599,759	－	－
投資・出資金・貸付金	84,658	1.2	39,658	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	755,879	10.4	207,175		
うち人件費	12,742	0.2	12,742		
内訳 普通建設事業費	623,063	8.6	159,534		
うち補助	373,326	5.2	48,096		
うち単独	224,842	3.1	105,573		
災害復旧事業費	132,816	1.8	47,641		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,244,368	100.0	5,311,307		

経常経費充当一般財源等計	
	4,163,708 千円
経常収支比率	
93.3 % （ 97.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,911,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,737	1.3	－	97,737
総務費	1,556,937	21.5	26,868	1,346,231
民生費	1,741,131	24.0	－	930,075
衛生費	384,380	5.3	9,516	352,912
労働費	9,592	0.1	－	4,592
農林水産業費	442,039	6.1	34,888	228,677
商工費	235,919	3.3	11,951	181,396
土木費	777,154	10.7	357,776	480,448
消防費	291,701	4.0	17,683	273,867
教育費	774,179	10.7	164,381	567,330
災害復旧費	133,081	1.8	－	47,906
公債費	800,518	11.1	－	800,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,244,368	100.0	623,063	5,311,307

繰出等の状況		
公営企業等会計	合計	992,019
	下水道	135,277
	宅地造成	99,994
	上水道	87,658
	市場	537
	国民健康保険	147,353
	その他	521,200

国民健康保険の状況	
実質収支	40,548
再差引収支	23,889
加入世帯数（世帯）	2,175
被保険者数（人）	3,621
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,517,174	1,502,058
基準財政需要額	3,846,377	3,693,226
標準税収入額等	1,920,425	1,899,651
標準財政規模	4,426,695	4,312,090
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（%）	12.9	12.0
公債費負担比率（%）	13.5	14.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	10.0
将来負担比率（%）	41.7	48.1
積立金現在高 財調	1,252,994	1,234,578
減債	377,436	317,430
特定目的	479,882	546,778
地方債現在高	7,410,543	7,656,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	638,202	611,402
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	397,532	397,513

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現計	合計	98.7	95.3	98.5	94.7
年	市町村民税	99.5	97.4	99.1	96.5
	純固定資産税	98.2	93.8	98.0	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,720	人
	平成２２年国調	12,094	人
	増減率	-3.1	%
面積		64.25	km²
人口密度		182	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,734 人	11,558 人
平 31. 1. 1	11,816 人	11,634 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	791	720
	12.9	11.4
第２次	2,158	2,275
	35.1	35.9
第３次	3,206	3,340
	52.1	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
09	3441	地方交付税種地	2－3
栃木県	市貝町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,498,155	45.2	2,498,155	71.8
地方譲与税	73,936	1.3	73,936	2.1
利子割交付金	934	0.0	934	0.0
配当割交付金	5,862	0.1	5,862	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,059	0.1	4,059	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	212,869	3.9	212,869	6.1
ゴルフ場利用税交付金	22,049	0.4	22,049	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,511	0.2	11,511	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,620	0.1	3,620	0.1
地方特例交付金等	31,404	0.6	31,404	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,790	0.2	10,790	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,019	0.0	2,019	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	18,312	0.3	18,312	0.5
地方交付税	750,665	13.6	607,873	17.5
内訳 普通交付税	607,873	11.0	607,873	17.5
特別交付税	138,394	2.5	－	－
震災復興特別交付税	4,398	0.1	－	－
（一般財源計）	3,615,064	65.4	3,472,272	99.8
交通安全対策特別交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
分担金・負担金	15,769	0.3	－	－
使用料	62,542	1.1	1,039	0.0
手数料	5,854	0.1	－	－
国庫支出金	456,576	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	385,643	7.0	－	－
財産収入	5,568	0.1	35	0.0
寄附金	18,553	0.3	－	－
繰入金	251,491	4.5	－	－
繰越金	371,030	6.7	－	－
諸収入	72,115	1.3	5,620	0.2
地方債	266,600	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	2.7	－	－
歳入合計	5,527,891	100.0	3,480,052	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,496,079	99.9	126,442
法定普通税	2,496,079	99.9	126,442
市町村民税	1,258,218	50.4	126,442
内訳 個人均等割	21,449	0.9	－
所得割	567,804	22.7	－
法人均等割	31,485	1.3	－
法人税割	637,480	25.5	126,442
固定資産税	1,130,122	45.2	－
うち純固定資産税	1,130,050	45.2	－
軽自動車税	40,903	1.6	－
市町村たばこ税	66,836	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,076	0.1	－
法定目的税	2,076	0.1	－
内訳 入湯税	2,076	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,498,155	100.0	126,442

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,527,891	5,342,830
歳出総額	4,871,882	4,971,800
歳入歳出差引	656,009	371,030
翌年度に繰越すべき財源	113,029	166,916
実質収支	542,980	204,114
単年度収支	338,866	-59,615
積立金	101,351	136,438
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	399,225
実質単年度収支	280,217	-322,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	292,829	2,843
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,256	2,782
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	103	292,829	2,843
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,180
副市区町村長	1	30.04.01	5,100
教育長	1	30.04.01	4,950
議会議長	1	26.04.01	3,400
議会副議長	1	26.04.01	2,800
議会議員	10	26.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	946,526	19.4	892,684	887,712	24.5
うち職員給	556,018	11.4	509,739	－	－
扶助費	486,449	10.0	154,476	154,431	4.3
公債費	388,136	8.0	388,136	338,136	9.3
内訳 元利償還金 元金	365,114	7.5	365,114	315,114	8.7
利子	23,022	0.5	23,022	23,022	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,821,111	37.4	1,435,296	1,380,279	38.0
物件費	1,096,029	22.5	753,031	674,160	18.6
維持補修費	44,144	0.9	42,581	35,504	1.0
補助費等	706,554	14.5	629,001	564,634	15.6
うち一部事務組合負担金	331,934	6.8	331,934	331,934	9.1
繰出金	547,319	11.2	486,483	462,409	12.7
積立金	118,971	2.4	103,648	－	－
投資・出資金・貸付金	42,040	0.9	2,040	2,040	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	495,714	10.2	127,166		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	479,470	9.8	118,710		
うち補助	182,275	3.7	2,861		
うち単独	278,575	5.7	97,229		
災害復旧事業費	16,244	0.3	8,456		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,871,882	100.0	3,579,246		

経常経費充当一般財源等計	3,119,026 千円
経常収支比率	85.9 %（89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,235,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,753	1.8	－	86,753
総務費	761,539	15.6	14,985	664,996
民生費	1,531,844	31.4	121,903	766,570
衛生費	348,782	7.2	8,821	309,034
労働費	268	0.0	－	268
農林水産業費	268,058	5.5	33,831	191,910
商工費	298,212	6.1	91,372	154,932
土木費	316,170	6.5	94,665	249,301
消防費	267,621	5.5	5,820	265,589
教育費	588,255	12.1	108,073	493,301
災害復旧費	16,244	0.3	－	8,456
公債費	388,136	8.0	－	388,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,871,882	100.0	479,470	3,579,246

繰出の状況 公営企業会計	547,319	実質収支	111,122
下水道	147,943	再差引収支	108,122
市場	537	加入世帯数（世帯）	1,627
上水道	－	被保険者数（人）	2,769
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険事業会計	106,392	国庫支出金	－
その他	292,447	保険給付費	285

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,132,309	2,253,851
基準財政需要額	2,645,792	2,637,947
標準税収入額等	2,743,077	2,908,075
標準財政規模	3,532,461	3,450,599
財政力指数	0.82	0.79
実質収支比率（%）	15.4	5.9
公債費負担比率（%）	9.2	9.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.6	7.4
将来負担比率（%）	16.2	16.8
積立金現在高 財調	485,929	544,578
減債	100,898	150,875
特定目的	609,758	633,597
地方債現在高	3,426,900	3,525,414
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,696	6,693
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	182,631	182,618
徴収率（%） 合計	99.4 96.4	99.3 95.8
市町村民税	99.6 98.0	99.5 97.6
純固定資産税	99.1 94.7	99.1 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,189 人
	平成２２年国調	16,030 人
	増減率	-5.2 %
面積		70.16 km²
人口密度		216 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,689 人	15,519 人
平 31. 1. 1	15,735 人	15,595 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,444	1,638
	18.4	18.9
第２次	2,337	2,609
	29.7	30.0
第３次	4,080	4,437
	51.9	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
09	3459	地方交付税種地	2－3
栃木県	芳賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,867,315	56.2	4,680,186	86.8
地方譲与税	137,849	1.6	137,849	2.6
利子割交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
配当割交付金	7,221	0.1	7,221	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,014	0.1	5,014	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	474,109	5.5	474,109	8.8
ゴルフ場利用税交付金	8,442	0.1	8,442	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,917	0.3	21,917	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,895	0.1	6,895	0.1
地方特例交付金等	46,637	0.5	46,637	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,116	0.2	16,116	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,844	0.0	3,844	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	361	0.0	361	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	26,316	0.3	26,316	0.5
地方交付税	20,397	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	19,042	0.2	－	－
震災復興特別交付税	1,355	0.0	－	－
（一般財源計）	5,596,945	64.7	5,389,419	99.9
交通安全対策特別交付金	2,497	0.0	2,497	0.0
分担金・負担金	48,073	0.6	－	－
使用料	58,393	0.7	－	－
手数料	9,801	0.1	－	－
国庫支出金	813,963	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	841,891	9.7	－	－
財産収入	76,439	0.9	－	－
寄附金	2,263	0.0	－	－
繰入金	432,623	5.0	－	－
繰越金	466,581	5.4	－	－
諸収入	166,527	1.9	870	0.0
地方債	140,500	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,656,496	100.0	5,392,786	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,670,837	96.0	132,443
法定普通税	4,670,837	96.0	132,443
市町村民税	1,473,706	30.3	132,443
内訳 調人均等割	27,518	0.6	－
所得割	704,310	14.5	－
法人均等割	75,545	1.6	－
法人税割	666,333	13.7	132,443
固定資産税	3,024,629	62.1	－
うち純固定資産税	3,019,474	62.0	－
軽自動車税	54,681	1.1	－
市町村たばこ税	117,821	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	196,478	4.0	－
法定目的税	196,478	4.0	－
内訳 入湯税	9,349	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	187,129	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,867,315	100.0	132,443

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,656,496	7,998,630
歳出総額	7,797,355	7,532,049
歳入歳出差引	859,141	466,581
翌年度に繰越すべき財源	382,172	97,517
実質収支	476,969	369,064
単年度収支	107,905	-7,274
積立金	296,002	445,459
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	180,000
実質単年度収支	3,907	258,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	440,297	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	31,812	2,892
教育公務員	3	11,820	3,940
臨時職員	－	－	－
合計	146	452,117	3,097
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,400
副市区町村長	1	27.04.01	6,000
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	25.04.01	3,400
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	12	25.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,411,030	18.1	1,368,594	1,365,537	25.3
うち職員給	799,216	10.2	777,627	－	－
扶助費	694,130	8.9	188,443	188,443	3.5
公債費	399,196	5.1	399,196	399,196	7.4
内訳 元利償還金 元金	384,913	4.9	384,913	384,913	7.1
利子	14,283	0.2	14,283	14,283	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,504,356	32.1	1,956,233	1,953,176	36.2
物件費	1,366,023	17.5	1,102,798	955,156	17.7
維持補修費	19,152	0.2	15,544	15,544	0.3
補助費等	1,563,513	20.1	955,769	903,041	16.7
うち一部事務組合負担金	380,899	4.9	379,560	379,560	7.0
繰出金	774,619	9.9	674,517	438,282	8.1
積立金	298,303	3.8	294,495	－	－
投資・出資金・貸付金	80,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,191,389	15.3	647,177		
うち人件費	33,084	0.4	33,084		
内訳 普通建設事業費	1,191,389	15.3	647,177		
うち補助	657,249	8.4	193,534		
うち単独	534,140	6.9	453,643		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,797,355	100.0	5,646,533		

経常経費充当一般財源等計	
	4,265,199 千円
経常収支比率	79.1 %（79.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,505,674 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,114	1.3	－	98,114
総務費	1,228,246	15.8	9,541	1,126,751
民生費	2,130,392	27.3	6,525	1,117,083
衛生費	432,937	5.6	21,266	417,150
労働費	85	0.0	－	85
農林水産業費	641,202	8.2	74,688	371,792
商工費	267,961	3.4	43,820	102,278
土木費	1,391,866	17.9	970,137	839,930
消防費	303,343	3.9	7,884	303,225
教育費	904,013	11.6	57,528	870,929
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	399,196	5.1	－	399,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,797,355	100.0	1,191,389	5,646,533

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,934,973	3,878,963
基準財政需要額	3,735,810	3,689,355
標準税収入額等	5,107,156	5,036,181
標準財政規模	5,107,156	5,036,181
財政力指数	1.04	1.03
実質収支比率（％）	9.3	7.3
公債費負担比率（％）	6.1	7.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,678,334	1,782,332
減債	－	－
特定目的	646,455	662,336
地方債現在高	1,747,995	1,992,408
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,309,193	710,723
保証・補償	－	－
その他	186,455	63,362
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	529,354	529,335

公営企業等の状況		国民健康保険事業の状況	
公営企業等合計	804,668	実質収支	26,181
下水道	208,615	再差引収支	21,496
上水道	30,049	加入世帯数（世帯）	2,308
市場	537	被保険者数（人）	4,174
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
国民健康保険	136,444	国庫支出金	－
その他	429,023	保険給付費	300

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.6	97.9
	市町村民税	99.5	97.8
	純固定資産税	99.6	97.9
計	合計	99.5	97.6
	市町村民税	99.4	97.0
	純固定資産税	99.6	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	39,951 人
	平成２２年国調	39,605 人
	増減率	0.9 %
面積		61.06 km²
人口密度		654 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	39,313 人	38,743 人
平 31. 1. 1	39,526 人	39,005 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,439	1,434
	7.4	7.6
第２次	5,712	5,593
	29.3	29.6
第３次	12,320	11,883
	63.3	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09	3611	地方交付税種地	1－3
栃木県	壬生町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,625,689	40.8	5,625,463	74.4
地方譲与税	155,781	1.1	155,781	2.1
利子割交付金	3,374	0.0	3,374	0.0
配当割交付金	21,177	0.2	21,177	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,684	0.1	14,684	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	698,166	5.1	698,166	9.2
ゴルフ場利用税交付金	26,598	0.2	26,598	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,667	0.2	24,667	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,760	0.1	7,760	0.1
地方特例交付金等	93,045	0.7	93,045	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	39,894	0.3	39,894	0.5
自動車税減収補填特例交付金	4,326	0.0	4,326	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	836	0.0	836	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	47,989	0.3	47,989	0.6
地方交付税	1,100,704	8.0	850,318	11.2
内訳 普通交付税	850,318	6.2	850,318	11.2
特別交付税	250,304	1.8	－	－
震災復興特別交付税	82	0.0	－	－
（一般財源計）	7,771,645	56.3	7,521,033	99.4
交通安全対策特別交付金	4,312	0.0	4,312	0.1
分担金・負担金	176,177	1.3	－	－
使用料	152,367	1.1	10,701	0.1
手数料	81,915	0.6	－	－
国庫支出金	1,696,251	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,064,303	7.7	－	－
財産収入	55,269	0.4	26,132	0.3
寄附金	59,749	0.4	－	－
繰入金	1,090,606	7.9	－	－
繰越金	583,046	4.2	－	－
諸収入	163,704	1.2	1,026	0.0
地方債	906,000	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	319,000	2.3	－	－
歳入合計	13,805,344	100.0	7,563,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,625,463	100.0	94,437
法定普通税	5,625,463	100.0	94,437
市町村民税	2,599,567	46.2	94,437
内訳 個人均等割	70,367	1.3	－
所得割	2,038,929	36.2	－
法人均等割	116,268	2.1	20,176
法人税割	374,003	6.6	74,261
固定資産税	2,673,699	47.5	－
うち純固定資産税	2,670,765	47.5	－
軽自動車税	102,602	1.8	－
市町村たばこ税	249,595	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	226	0.0	－
法定目的税	226	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	226	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,625,689	100.0	94,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,805,344	13,265,100
歳出総額	13,319,835	12,682,054
歳入歳出差引	485,509	583,046
翌年度に繰越すべき財源	192,388	94,188
実質収支	293,121	488,858
単年度収支	-195,737	7,848
積立金	106	276,747
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	637,347	－
実質単年度収支	-832,978	284,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	208	612,352	2,944
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	42,848	2,678
教育公務員	4	14,788	3,697
臨時職員	－	－	－
合計	212	627,140	2,958
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	9.04.01	4,000
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	14	9.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,798,656	13.5	1,653,089	1,646,693	20.9
うち職員給	1,141,878	8.6	1,028,934	－	－
扶助費	2,863,294	21.5	910,450	909,263	11.5
公債費	870,104	6.5	869,571	869,571	11.0
内訳 元利償還金 元金	836,632	6.3	836,114	836,114	10.6
利子	33,472	0.3	33,457	33,457	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,532,054	41.5	3,433,110	3,425,527	43.5
物件費	2,080,050	15.6	1,665,463	1,559,074	19.8
維持補修費	72,508	0.5	62,176	62,176	0.8
補助費等	1,286,951	9.7	990,884	919,486	11.7
うち一部事務組合負担金	568,187	4.3	568,184	565,700	7.2
繰出金	2,104,510	15.8	1,874,909	1,653,278	21.0
積立金	98,885	0.7	88,701	－	－
投資・出資金・貸付金	68,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,076,877	15.6	982,122		
うち人件費	149,977	1.1	149,807		
内訳 普通建設事業費	1,846,242	13.9	845,398		
うち補助	548,146	4.1	89,379		
うち単独	1,211,432	9.1	751,255		
災害復旧事業費	230,635	1.7	136,724		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,319,835	100.0	9,097,365		

経常経費充当一般財源等計	
	7,619,541 千円
経常収支比率	
	96.7 % （100.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,582,874 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,313	1.0	－	133,313
総務費	1,301,388	9.8	114,255	1,050,616
民生費	5,055,826	38.0	188,866	2,608,829
衛生費	906,058	6.8	130,550	781,016
労働費	141	0.0	－	141
農林水産業費	575,591	4.3	130,507	449,055
商工費	459,550	3.5	111,787	149,743
土木費	1,508,663	11.3	769,919	1,104,339
消防費	644,769	4.8	4,364	640,251
教育費	1,633,797	12.3	395,994	1,173,767
災害復旧費	230,635	1.7	－	136,724
公債費	870,104	6.5	－	869,571
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,319,835	100.0	1,846,242	9,097,365

繰出金		
公営企業等への出資	合計	2,111,678
	下水道	683,111
	上水道	7,168
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	488,621
	その他	932,778

国民健康保険の状況	
会計	
実質収支	27,631
再差引収支	-141,462
加入世帯数（世帯）	5,533
被保険者数（人）	9,195
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	316

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,350,473	4,956,836
基準財政需要額	6,399,212	6,352,124
標準税収入額等	6,870,709	6,347,998
標準財政規模	8,040,460	8,207,787
財政力指数	0.78	0.74
実質収支比率（%）	3.6	6.0
公債費負担比率（%）	9.1	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.4	6.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	939,259	1,576,500
減債	517,661	517,563
特定目的	2,902,128	3,188,135
地方債現在高	7,433,446	7,364,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,880	－
保証・補償	－	－
その他	892,345	746,471
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	410,082	430,561
徴収率（%） 合計	98.8 95.3	98.7 94.9
市町村民税	99.1 96.9	98.9 96.6
純固定資産税	98.4 93.7	98.3 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	25,292 人
	平成２２年国調	25,720 人
	増減率	-1.7 %
面積		30.27 km²
人口密度		836 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	25,598 人	25,178 人
平 31. 1. 1	25,633 人	25,262 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	569	591
	4.6	4.7
第２次	4,024	4,020
	32.8	32.1
第３次	7,679	7,908
	62.6	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
09	3645		
栃木県	野木町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,715,912	43.2	3,715,912	74.4
地方譲与税	101,732	1.2	101,732	2.0
利子割交付金	2,251	0.0	2,251	0.0
配当割交付金	14,069	0.2	14,069	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,691	0.1	9,691	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	435,821	5.1	435,821	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,112	0.2	16,112	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,069	0.1	5,069	0.1
地方特例交付金等	50,557	0.6	50,557	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,896	0.3	25,896	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,825	0.0	2,825	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	511	0.0	511	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	21,325	0.2	21,325	0.4
地方交付税	766,683	8.9	638,904	12.8
内訳 普通交付税	638,904	7.4	638,904	12.8
特別交付税	127,759	1.5	－	－
震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	5,117,897	59.6	4,990,118	99.9
交通安全対策特別交付金	2,656	0.0	2,656	0.1
分担金・負担金	70,446	0.8	－	－
使用料	50,484	0.6	2,521	0.1
手数料	16,368	0.2	－	－
国庫支出金	901,347	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	617,380	7.2	－	－
財産収入	31,553	0.4	1,505	0.0
寄附金	26,696	0.3	－	－
繰入金	325,243	3.8	－	－
繰越金	185,294	2.2	－	－
諸収入	72,916	0.8	12	0.0
地方債	1,174,300	13.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	360,000	4.2	－	－
歳入合計	8,592,580	100.0	4,996,812	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,715,912	100.0	78,110
法定普通税	3,715,912	100.0	78,110
市町村民税	1,731,529	46.6	78,110
内訳 調人均等割	46,274	1.2	－
所得割	1,282,610	34.5	－
法人均等割	79,258	2.1	13,182
法人税割	323,387	8.7	64,928
固定資産税	1,766,521	47.5	－
うち純固定資産税	1,716,760	46.2	－
軽自動車税	59,031	1.6	－
市町村たばこ税	158,831	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,715,912	100.0	78,110

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,592,580	7,926,068
歳出総額	8,191,052	7,590,749
歳入歳出差引	401,528	335,319
翌年度に繰越すべき財源	135,614	24,420
実質収支	265,914	310,899
単年度収支	-44,985	-143,692
積立金	160	161
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	139,466	68,609
実質単年度収支	-184,291	-212,140

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	452,504	2,977
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,682	2,947
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	154	460,334	2,989
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,020
副市区町村長	1	15.07.01	5,890
教育長	1	15.07.01	5,680
議会議長	1	8.04.01	3,500
議会副議長	1	8.04.01	2,800
議会議員	12	8.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,521,271	18.6	1,432,959	1,413,167	26.4
うち職員給	938,353	11.5	868,054	－	－
扶助費	1,613,356	19.7	467,646	464,802	8.7
公債費	604,920	7.4	604,920	604,920	11.3
内訳 元利償還金 元金	573,099	7.0	573,099	573,099	10.7
利子	31,821	0.4	31,821	31,821	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,739,547	45.7	2,505,525	2,482,889	46.4
物件費	1,319,612	16.1	1,150,258	1,049,989	19.6
維持補修費	59,758	0.7	59,694	59,694	1.1
補助費等	903,785	11.0	828,872	659,581	12.3
うち一部事務組合負担金	309,731	3.8	309,731	308,004	5.7
繰出金	1,144,739	14.0	990,960	650,524	12.1
積立金	3,293	0.0	3,151	－	－
投資・出資金・貸付金	11,235	0.1	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,009,083	12.3	143,825		
うち人件費	24,703	0.3	24,703		
内訳 普通建設事業費	1,009,083	12.3	143,825		
うち補助	77,852	1.0	17,694		
うち単独	930,493	11.4	125,393		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,191,052	100.0	5,682,335		

経常経費充当一般財源等計	
	4,902,677 千円
経常収支比率	
	91.5 %（98.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,083,863 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,532	1.3	－	109,532
総務費	952,694	11.6	5,125	865,365
民生費	2,838,511	34.7	－	1,438,374
衛生費	712,518	8.7	5,093	693,662
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	232,848	2.8	17,152	188,804
商工費	81,118	1.0	－	51,074
土木費	1,416,156	17.3	897,032	587,246
消防費	302,162	3.7	8,632	293,278
教育費	940,593	11.5	76,049	850,080
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	604,920	7.4	－	604,920
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,191,052	100.0	1,009,083	5,682,335

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,145,619
	下水道	338,905
	上水道	880
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	204,345
	その他	601,489

国民健康保険の状況	
実質収支	37,597
再差引収支	29,258
加入世帯数（世帯）	3,757
被保険者数（人）	6,110
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,357,191	3,326,692
基準財政需要額	3,999,617	3,892,809
標準税収入額等	4,273,649	4,243,653
標準財政規模	5,275,975	5,240,028
財政力指数	0.85	0.86
実質収支比率（%）	5.0	5.9
公債費負担比率（%）	9.9	9.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.4	7.1
将来負担比率（%）	31.2	17.4
積立金現在高 財調	703,595	692,901
減債	113,210	113,209
特定目的	488,955	635,823
地方債現在高	7,312,449	6,711,248
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,016,521	1,474,924
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	289,188	289,172

徴収率（%）		現年	現計
合計	99.4	97.5	99.3	97.5
市町村民税	99.4	97.8	99.2	97.8
純固定資産税	99.5	97.1	99.5	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,495 人
	平成２２年国調	12,560 人
	増減率	-8.5 %
面積		176.06 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,071 人	11,015 人
平 31. 1. 1	11,337 人	11,279 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	824	915
	13.9	14.3
第２次	1,919	2,186
	32.3	34.2
第３次	3,191	3,288
	53.8	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
09	3840	地方交付税種地	2－2
栃木県	塩谷町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,571,596	25.7	1,571,596	44.7
地方譲与税	70,140	1.1	70,140	2.0
利子割交付金	768	0.0	768	0.0
配当割交付金	4,827	0.1	4,827	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,347	0.1	3,347	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	193,323	3.2	193,323	5.5
ゴルフ場利用税交付金	25,985	0.4	25,985	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,324	0.2	10,324	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,247	0.1	3,247	0.1
地方特例交付金等	19,384	0.3	19,384	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,464	0.1	4,464	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,811	0.0	1,811	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,826	0.2	12,826	0.4
地方交付税	2,055,908	33.7	1,569,345	44.6
内訳 普通交付税	1,569,345	25.7	1,569,345	44.6
特別交付税	267,326	4.4	-	-
震災復興特別交付税	219,237	3.6	-	-
（一般財源計）	3,958,849	64.8	3,472,286	98.7
交通安全対策特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.0
分担金・負担金	36,578	0.6	122	0.0
使用料	56,705	0.9	2,937	0.1
手数料	15,474	0.3	-	-
国庫支出金	437,073	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	358,517	5.9	-	-
財産収入	52,011	0.9	40,355	1.1
寄附金	9,947	0.2	-	-
繰入金	316,333	5.2	-	-
繰越金	340,980	5.6	-	-
諸収入	153,230	2.5	12	0.0
地方債	371,100	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,700	2.5	-	-
歳入合計	6,107,989	100.0	3,516,904	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,571,596	100.0	20,226
法定普通税	1,571,596	100.0	20,226
市町村民税	571,658	36.4	20,226
内訳 調人均等割	19,895	1.3	-
所得割	450,163	28.6	-
法人均等割	23,917	1.5	4,846
法人税割	77,683	4.9	15,380
固定資産税	889,908	56.6	-
うち純固定資産税	877,200	55.8	-
軽自動車税	41,932	2.7	-
市町村たばこ税	68,098	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,571,596	100.0	20,226

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,107,989	5,986,688
歳出総額	5,385,797	5,545,708
歳入歳出差引	722,192	440,980
翌年度に繰越すべき財源	350,922	242,473
実質収支	371,270	198,507
単年度収支	172,763	30,209
積立金	372	509
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	289,766	247,692
実質単年度収支	-116,631	-216,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	328,280	2,830
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,298	2,383
教育公務員	3	11,550	3,850
臨時職員	1	*	*
合計	120	341,652	2,847
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.29	6,930
副市区町村長	1	1.07.01	5,490
教育長	1	27.10.01	5,150
議会議長	1	6.10.01	3,400
議会副議長	1	6.10.01	2,600
議会議員	10	6.10.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	945,551	17.6	871,959	862,998	23.5
うち職員給	590,342	11.0	516,750	-	-
扶助費	610,454	11.3	214,055	214,055	5.8
公債費	408,446	7.6	397,387	397,387	10.8
内訳 元利償還金 元金	381,713	7.1	370,654	370,654	10.1
利子	26,733	0.5	26,733	26,733	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,964,451	36.5	1,483,401	1,474,440	40.2
物件費	1,039,299	19.3	800,082	651,923	17.8
維持補修費	16,010	0.3	15,746	15,746	0.4
補助費等	905,504	16.8	808,872	514,927	14.0
うち一部事務組合負担金	565,790	10.5	565,790	346,553	9.4
繰出金	505,557	9.4	425,081	425,081	11.6
積立金	78,600	1.5	77,245	-	-
投資・出資金・貸付金	122,149	2.3	56,637	12,853	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	754,227	14.0	215,859		
うち人件費	21,713	0.4	21,713		
内訳 普通建設事業費	600,279	11.1	140,534		
うち補助	261,332	4.9	30,332		
うち単独	334,695	6.2	105,950		
災害復旧事業費	153,948	2.9	75,325		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,385,797	100.0	3,882,923		

経常経費充当一般財源等計	3,094,970 千円
経常収支比率	84.4 %（88.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,605,115 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,396	1.4	-	75,396
総務費	858,804	15.9	49,960	714,931
民生費	1,462,012	27.1	36,583	900,920
衛生費	660,364	12.3	26,560	624,247
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	284,602	5.3	31,191	174,154
商工費	124,966	2.3	-	62,826
土木費	493,323	9.2	418,944	114,220
消防費	267,112	5.0	18,406	244,474
教育費	596,824	11.1	18,635	499,043
災害復旧費	153,948	2.9	-	75,325
公債費	408,446	7.6	-	397,387
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,385,797	100.0	600,279	3,882,923

繰出等の状況		
公営企業等会計への繰出合計	640,961	
国民健康保険事業会計	135,404	
水道事業	-	
工業用水道事業	-	
交通事業	-	
電気事業	-	
国民健康保険事業会計	85,550	
その他	420,007	

実質収支	14,887
再差引収支	11,007
加入世帯数（世帯）	1,721
被保険者数（人）	2,959
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	-
保険給付費	336

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,451,787	1,395,540
基準財政需要額	3,023,795	3,011,551
標準税収入額等	1,844,075	1,773,774
標準財政規模	3,564,134	3,584,402
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（%）	10.4	5.5
公債費負担比率（%）	8.6	9.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.4	5.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,507,415	1,696,809
減債	378,672	378,154
特定目的	1,782,110	1,717,729
地方債現在高	3,743,807	3,754,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	81,497	88,995
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	160,493	160,472
徴収率（%） 合計	99.0 96.6	99.3 96.5
市町村民税	99.4 97.8	99.5 97.6
純固定資産税	98.7 95.6	99.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	29,639 人
	平成２２年国調	30,436 人
	増減率	-2.6 %
面積		70.87 km²
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	29,522 人	29,101 人
平 31. 1. 1	29,755 人	29,240 人
増減率	-0.8 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,442	1,502
	9.7	9.6
第２次	4,383	4,286
	29.6	27.4
第３次	8,975	9,839
	60.6	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09	3866	地方交付税種地	2－3
栃木県	高根沢町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,494,255	38.8	4,368,082	69.1
地方譲与税	139,084	1.2	139,084	2.2
利子割交付金	2,909	0.0	2,909	0.0
配当割交付金	18,235	0.2	18,235	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,620	0.1	12,620	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	504,811	4.4	504,811	8.0
ゴルフ場利用税交付金	26,991	0.2	26,991	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,035	0.2	22,035	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,931	0.1	6,931	0.1
地方特例交付金等	97,504	0.8	97,504	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,864	0.2	24,864	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,865	0.0	3,865	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	649	0.0	649	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	68,126	0.6	68,126	1.1
地方交付税	1,715,123	14.8	1,101,295	17.4
内訳 普通交付税	1,101,295	9.5	1,101,295	17.4
特別交付税	152,821	1.3	－	－
震災復興特別交付税	461,007	4.0	－	－
（一般財源計）	7,040,498	60.7	6,300,497	99.7
交通安全対策特別交付金	3,764	0.0	3,764	0.1
分担金・負担金	46,964	0.4	228	0.0
使用料	101,898	0.9	8,699	0.1
手数料	54,374	0.5	－	－
国庫支出金	1,160,015	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	707,099	6.1	－	－
財産収入	32,302	0.3	4,836	0.1
寄附金	4,508	0.0	－	－
繰入金	613,348	5.3	－	－
繰越金	637,621	5.5	－	－
諸収入	348,389	3.0	30	0.0
地方債	845,800	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	420,000	3.6	－	－
歳入合計	11,596,580	100.0	6,318,054	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,363,481	97.1	63,193
法定普通税	4,363,481	97.1	63,193
市町村民税	2,138,099	47.6	63,193
内訳 調人均等割	56,870	1.3	－
所得割	1,748,548	38.9	－
法人均等割	82,947	1.8	13,730
法人税割	249,734	5.6	49,463
固定資産税	1,951,625	43.4	－
うち純固定資産税	1,941,712	43.2	－
軽自動車税	87,039	1.9	－
市町村たばこ税	186,718	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	130,774	2.9	－
法定目的税	130,774	2.9	－
内訳 入湯税	4,601	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	126,173	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,494,255	100.0	63,193

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,596,580	11,073,571
歳出総額	10,723,701	10,435,950
歳入歳出差引	872,879	637,621
翌年度に繰越すべき財源	159,420	268,343
実質収支	713,459	369,278
単年度収支	344,181	123,022
積立金	433	713
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	480,856	66,904
実質単年度収支	-136,242	56,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	524,656	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	11,556	3,852
臨時職員	－	－	－
合計	179	536,212	2,996
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,500
副市区町村長	1	25.04.01	5,890
教育長	1	25.04.01	5,460
議会議長	1	25.04.01	3,450
議会副議長	1	25.04.01	2,700
議会議員	14	25.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,502,551	14.0	1,420,120	1,406,540	20.9
うち職員給	973,519	9.1	906,608	－	－
扶助費	1,383,072	12.9	474,954	472,816	7.0
公債費	629,904	5.9	610,491	610,491	9.1
内訳 元利償還金 元金	591,281	5.5	571,868	571,868	8.5
利子	38,623	0.4	38,623	38,623	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,515,527	32.8	2,505,565	2,489,847	37.0
物件費	2,365,637	22.1	1,711,769	1,398,333	20.8
維持補修費	25,935	0.2	21,276	21,276	0.3
補助費等	1,794,682	16.7	1,696,025	979,724	14.5
うち一部事務組合負担金	1,229,895	11.5	1,229,727	770,671	11.4
繰出金	795,975	7.4	642,695	635,695	9.4
積立金	254,735	2.4	253,320	－	－
投資・出資金・貸付金	348,160	3.2	143,160	19,585	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,623,050	15.1	621,940		
うち人件費	17,638	0.2	17,638		
内訳 普通建設事業費	1,616,624	15.1	615,514		
うち補助	985,969	9.2	281,746		
うち単独	630,655	5.9	333,768		
災害復旧事業費	6,426	0.1	6,426		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,723,701	100.0	7,595,750		

経常経費充当一般財源等計	5,544,460 千円
経常収支比率	82.3 %（87.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,468,629 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,744	1.1	－	113,744
総務費	1,224,109	11.4	19,023	1,112,875
民生費	3,311,265	30.9	25,086	1,822,816
衛生費	1,200,573	11.2	29,909	1,119,117
労働費	5,000	0.0	－	－
農林水産業費	1,315,912	12.3	861,858	743,309
商工費	255,802	2.4	473	45,349
土木費	790,828	7.4	269,797	591,388
消防費	614,964	5.7	157,201	457,945
教育費	1,255,174	11.7	253,277	972,290
災害復旧費	6,426	0.1	－	6,426
公債費	629,904	5.9	－	610,491
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,723,701	100.0	1,616,624	7,595,750

繰出金		
公営事業等への繰出金 合計	1,249,973	
下水道	433,643	
水道	20,355	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	183,166	
その他	612,809	

国民健康保険の状況	
実質収支	51,243
再差引収支	54,243
加入世帯数（世帯）	3,470
被保険者数（人）	5,763
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	120
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,881,990	3,908,542
基準財政需要額	4,987,678	4,960,089
標準税収入額等	4,940,597	4,968,745
標準財政規模	6,462,286	6,495,203
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	11.0	5.7
公債費負担比率（％）	7.2	7.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.0	3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	996,557	1,476,980
減債	480,139	479,967
特定目的	2,045,766	1,898,420
地方債現在高	7,395,850	7,141,331
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,041,013	2,251,834
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.0	97.7	99.1	97.5
	市町村民税	99.0	97.7	99.2	97.6
	純固定資産税	99.0	97.5	99.0	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,919 人
	平成２２年国調	26,765 人
	増減率	-6.9 %
面積		372.34 km²
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	25,053 人	24,710 人
平 31. 1. 1	25,288 人	25,015 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,593	1,632
	14.1	13.7
第２次	2,676	2,971
	23.8	24.9
第３次	6,989	7,313
	62.1	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
09	4072	地方交付税種地	2－2
栃木県	那須町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,225,118	38.6	5,225,118	70.6
地方譲与税	173,959	1.3	173,959	2.4
利子割交付金	1,664	0.0	1,664	0.0
配当割交付金	10,435	0.1	10,435	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,227	0.1	7,227	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	484,550	3.6	484,550	6.5
ゴルフ場利用税交付金	53,105	0.4	53,105	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,839	0.2	25,839	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,129	0.1	8,129	0.1
地方特例交付金等	65,288	0.5	65,288	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,328	0.1	10,328	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,532	0.0	4,532	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	647	0.0	647	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	49,781	0.4	49,781	0.7
地方交付税	1,939,213	14.3	1,320,322	17.8
内訳 普通交付税	1,320,322	9.7	1,320,322	17.8
内訳 特別交付税	340,796	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	278,095	2.1	－	－
（一般財源計）	7,994,527	59.0	7,375,636	99.7
交通安全対策特別交付金	2,794	0.0	2,794	0.0
分担金・負担金	24,151	0.2	－	－
使用料	162,320	1.2	4,886	0.1
手数料	128,668	0.9	－	－
国庫支出金	853,297	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	886,209	6.5	－	－
財産収入	33,379	0.2	15,622	0.2
寄附金	307,833	2.3	－	－
繰入金	711,640	5.3	－	－
繰越金	980,194	7.2	－	－
諸収入	402,211	3.0	364	0.0
地方債	1,060,100	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	446,200	3.3	－	－
歳入合計	13,547,323	100.0	7,399,302	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,025,279	96.2	30,813
法定普通税	5,025,279	96.2	30,813
市町村民税	1,352,777	25.9	30,813
内訳 個人均等割	77,270	1.5	－
内訳 所得割	960,273	18.4	－
内訳 法人均等割	159,912	3.1	－
内訳 法人税割	155,322	3.0	30,813
固定資産税	3,412,108	65.3	－
うち純固定資産税	3,401,516	65.1	－
軽自動車税	94,355	1.8	－
市町村たばこ税	166,039	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	199,839	3.8	－
法定目的税	199,839	3.8	－
内訳 入湯税	199,839	3.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,225,118	100.0	30,813

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,547,323	12,289,710
歳出総額	12,468,819	11,309,516
歳入歳出差引	1,078,504	980,194
翌年度に繰越すべき財源	186,298	29,994
実質収支	892,206	950,200
単年度収支	-57,994	170,818
積立金	490,200	390,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	440,900	388,930
実質単年度収支	-8,694	172,388

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	261	732,366	2,806
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	46,332	2,574
教育公務員	3	11,418	3,806
臨時職員	－	－	－
合計	264	743,784	2,817
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	7,850
副市区町村長	1	30.07.01	6,400
教育長	1	30.07.01	6,200
議会議長	1	25.04.01	3,550
議会副議長	1	25.04.01	2,750
議会議員	11	25.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,059,641	16.5	1,902,417	1,893,368	24.1
うち職員給	1,324,860	10.6	1,205,773	－	－
扶助費	1,577,684	12.7	619,821	619,182	7.9
公債費	1,049,373	8.4	1,027,295	1,026,667	13.1
内訳 元利償還金 元金	988,013	7.9	965,935	965,307	12.3
内訳 元利償還金 利子	61,202	0.5	61,202	61,202	0.8
内訳 一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
（義務的経費計）	4,686,698	37.6	3,549,533	3,539,217	45.1
物件費	1,934,263	15.5	1,494,397	1,389,762	17.7
維持補修費	61,880	0.5	56,678	56,624	0.7
補助費等	1,836,438	14.7	1,634,119	1,225,404	15.6
うち一部事務組合負担金	1,056,976	8.5	1,056,976	724,347	9.2
繰出金	1,303,476	10.5	1,081,897	964,040	12.3
積立金	846,034	6.8	533,476	－	－
投資・出資金・貸付金	288,116	2.3	14,957	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,511,914	12.1	497,209		
うち人件費	53,799	0.4	53,799		
内訳 普通建設事業費	1,176,751	9.4	364,163		
内訳 うち補助	499,440	4.0	121,978		
内訳 うち単独	672,713	5.4	240,287		
内訳 災害復旧事業費	335,163	2.7	133,046		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,468,819	100.0	8,862,266		

経常経費充当一般財源等計	
	7,175,047 千円
経常収支比率	91.5 % （ 97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,940,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,423	0.8	－	101,423
総務費	2,376,961	19.1	20,055	1,834,550
民生費	3,397,786	27.3	49,671	2,076,445
衛生費	1,133,846	9.1	136,522	943,131
労働費	1,080	0.0	－	1,080
農林水産業費	558,706	4.5	171,838	280,901
商工費	715,531	5.7	100,864	315,942
土木費	689,035	5.5	321,351	433,662
消防費	700,523	5.6	25,501	674,432
教育費	1,409,392	11.3	350,949	1,040,359
災害復旧費	335,163	2.7	－	133,046
公債費	1,049,373	8.4	－	1,027,295
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,468,819	100.0	1,176,751	8,862,266

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,351,961
	下水道	184,370
	上水道	48,485
	観光施設	29,999
	市場	4,871
	国民健康保険	257,683
	その他	826,553

国民健康保険の状況	
実質収支	109,061
再差引収支	109,061
加入世帯数（世帯）	4,952
被保険者数（人）	8,387
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,417,479	4,377,892
基準財政需要額	5,742,859	5,665,911
標準税収入額等	5,697,631	5,648,271
標準財政規模	7,464,283	7,494,586
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	12.0	12.7
公債費負担比率（%）	10.3	10.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.8
将来負担比率（%）	51.7	46.5
積立金現在高 財調	1,084,400	1,035,100
減債	352,227	336,127
特定目的	1,023,160	943,326
地方債現在高	11,562,774	11,490,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	9,200
保証・補償	－	－
その他	1,317,531	1,760,518
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	644,582	644,472

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.5	93.4	98.2	92.1
	市町村民税	98.7	95.0	98.7	93.9
	純固定資産税	98.3	92.5	97.9	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,964 人
	平成２２年国調	18,446 人
	増減率	-8.0 %
面積		192.78 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,020 人	15,872 人
平 31. 1. 1	16,439 人	16,326 人
増減率	-2.5 %	-2.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,203	1,320
	14.0	14.2
第２次	2,957	3,316
	34.5	35.6
第３次	4,417	4,688
	51.5	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
09	4111	地方交付税種地	2－2
栃木県	那珂川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,092,805	23.1	2,092,805	37.8
地方譲与税	110,858	1.2	110,858	2.0
利子割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0
配当割交付金	6,491	0.1	6,491	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,484	0.0	4,484	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	295,848	3.3	295,848	5.3
ゴルフ場利用税交付金	41,845	0.5	41,845	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,921	0.2	15,921	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,008	0.1	5,008	0.1
地方特例交付金等	43,307	0.5	43,307	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,842	0.1	6,842	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,793	0.0	2,793	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	398	0.0	398	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	33,274	0.4	33,274	0.6
地方交付税	3,291,509	36.3	2,904,774	52.4
内訳 普通交付税	2,904,774	32.0	2,904,774	52.4
内訳 特別交付税	386,011	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	724	0.0	－	－
（一般財源計）	5,909,112	65.2	5,522,377	99.7
交通安全対策特別交付金	1,159	0.0	1,159	0.0
分担金・負担金	70,287	0.8	－	－
使用料	226,180	2.5	1,574	0.0
手数料	9,721	0.1	－	－
国庫支出金	519,332	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	558,906	6.2	－	－
財産収入	15,556	0.2	12,078	0.2
寄附金	24,119	0.3	－	－
繰入金	520,750	5.7	－	－
繰越金	375,106	4.1	－	－
諸収入	284,049	3.1	1,591	0.0
地方債	549,227	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,527	2.2	－	－
歳入合計	9,063,504	100.0	5,538,779	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,076,435	99.2	30,566
法定普通税	2,076,435	99.2	30,566
市町村民税	805,996	38.5	30,566
内訳 調人均等割	27,754	1.3	－
内訳 所得割	617,701	29.5	－
内訳 法人均等割	38,099	1.8	6,273
内訳 法人税割	122,442	5.9	24,293
固定資産税	1,099,171	52.5	－
うち純固定資産税	1,090,873	52.1	－
軽自動車税	61,701	2.9	－
市町村たばこ税	109,567	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,370	0.8	－
法定目的税	16,370	0.8	－
内訳 入湯税	16,370	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,092,805	100.0	30,566

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,063,504	9,478,902
歳出総額	8,219,716	8,803,796
歳入歳出差引	843,788	675,106
翌年度に繰越すべき財源	74,269	8,786
実質収支	769,519	666,320
単年度収支	103,199	52,821
積立金	1,000	1,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	305,037	400,000
実質単年度収支	-200,838	-345,679

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	172	480,912	2,796
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	10	31,936	3,194
臨時職員	－	－	－
合計	182	512,848	2,818
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	7,200
副市区町村長	1	31.01.01	5,850
教育長	1	31.01.01	5,350
議会議長	1	25.04.01	3,200
議会副議長	1	25.04.01	2,500
議会議員	11	25.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,438,477	17.5	1,368,753	1,321,779	23.0
うち職員給	901,876	11.0	847,943	－	－
扶助費	690,988	8.4	217,262	209,521	3.6
公債費	1,036,748	12.6	1,011,261	1,011,261	17.6
内訳 元利償還金 元金	994,850	12.1	969,363	969,363	16.9
内訳 元利償還金 利子	41,898	0.5	41,898	41,898	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,166,213	38.5	2,597,276	2,542,561	44.3
物件費	1,430,903	17.4	1,029,280	876,412	15.3
維持補修費	47,846	0.6	42,126	42,126	0.7
補助費等	1,417,154	17.2	1,113,282	798,509	13.9
うち一部事務組合負担金	647,163	7.9	636,138	600,677	10.5
繰出金	963,614	11.7	833,789	779,865	13.6
積立金	85,930	1.0	57,476	－	－
投資・出資金・貸付金	158,620	1.9	17,756	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	949,436	11.6	412,138		
うち人件費	18,574	0.2	18,574		
内訳 普通建設事業費	878,386	10.7	375,344		
内訳 うち補助	288,042	3.5	31,805		
内訳 うち単独	585,226	7.1	338,421		
内訳 災害復旧事業費	71,050	0.9	36,794		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,219,716	100.0	6,103,123		

経常経費充当一般財源等計	
	5,039,473 千円
経常収支比率	87.8 %（91.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,946,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,679	1.1	－	93,679
総務費	1,226,747	14.9	61,650	974,516
民生費	2,133,827	26.0	86,659	1,340,859
衛生費	604,317	7.4	9,832	501,867
労働費	19,232	0.2	－	19,102
農林水産業費	501,102	6.1	178,449	289,755
商工費	485,992	5.9	19,700	312,695
土木費	665,504	8.1	335,901	394,666
消防費	435,729	5.3	53,231	392,478
教育費	945,789	11.5	132,964	735,451
災害復旧費	71,050	0.9	－	36,794
公債費	1,036,748	12.6	－	1,011,261
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,219,716	100.0	878,386	6,103,123

繰出の状況		
公営企業会計	合計	1,084,902
	下水道	251,741
国民健康保険事業会計	病院	90,888
	上水道	30,400
	工業用水道	－
	国民健康保険	166,830
	その他	545,043

実質収支		32,861
再差引収支		27,135
加入世帯数（世帯）		2,697
被保険者数（人）		4,591
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	335

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,066,172	2,089,772
基準財政需要額	4,890,002	4,784,175
標準税収入額等	2,623,778	2,657,229
標準財政規模	5,732,079	5,749,959
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（%）	13.4	11.6
公債費負担比率（%）	14.6	13.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	7.9	7.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,604,484	2,608,521
減債	808,402	907,932
特定目的	3,767,444	3,785,344
地方債現在高	8,665,966	9,111,589
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	910,905	14,094
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	207,909	207,909
徴収率（%） 合計	97.9 93.2	98.3 93.0
市町村民税	98.9 96.3	98.9 95.8
純固定資産税	96.9 90.2	97.7 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）